

通信量からみた我が国の音声通信利用状況
【令和4年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠となっています。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラフィック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

目次

第1部 国内トラヒック

I	総トラヒックの状況	2
1	契約数等の推移	2
2	通信量の推移	4
3	相互通信状況	8
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	25
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	31
III	IP電話の利用状況	36
1	利用番号数・通信量の状況	36
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	37
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	38
1	契約数・通信量の状況	38
2	通信圏の状況	41
3	地域間の通信の交流状況	44
4	時間帯別の通信状況等	47
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	50

第2部 国際トラヒック

V	国際トラヒックの状況	52
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	52
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	53
3	対地別通信時間の状況	54
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	58

図表目次

図表 I-1 契約数等の推移.....	2
図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移.....	3
図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、携帯電話及び P H S の契約数等の推移.....	3
図表 I-4 通信回数の推移.....	5
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）.....	5
図表 I-6 通信時間の推移.....	6
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）.....	6
図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間.....	7
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）.....	8
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）.....	9
図表 II-1 契約数・通信量の推移.....	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数.....	12
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数.....	13
図表 II-4 加入電話と I S D N の都道府県別契約数増減.....	14
図表 II-5 I S D N のインターフェース別、都道府県別契約数.....	15
図表 II-6 同一 M A 内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）.....	16
図表 II-7 同一 M A 内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）.....	17
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）.....	18
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率.....	19
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況.....	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）.....	22
図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率.....	24
図表 II-13 時間帯別通信回数.....	26
図表 II-14 時間帯別通信時間比率.....	28
図表 II-15 1 通信当たりの通信時間比率.....	30
図表 II-16 固定系通信における N C C の通信回数のシェアの推移.....	32
図表 II-17 固定系通信における N C C の通信時間のシェアの推移.....	32
図表 II-18 県間、県内市外、市内通信における N T T グループ及び N C C の通信回数のシェア.....	33
図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移.....	33

図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア.....	34
図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移.....	34
図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア.....	35
図表 III-1 利用番号数・通信量.....	36
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率.....	37
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率.....	37
図表 IV-1 契約数・通信量の推移.....	38
図表 IV-2 都道府県別契約数.....	40
図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移.....	41
図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率.....	42
図表 IV-5 地域ブロック間トラフィック交流状況.....	43
図表 IV-6 都道府県間トラフィック交流状況（通信回数）.....	45
図表 IV-7 時間帯別通信回数比率.....	47
図表 IV-8 時間帯別通信時間比率.....	48
図表 IV-9 1通信当たりの通信時間比率.....	49
図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移.....	50
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）.....	52
図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間.....	52
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移.....	53
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移.....	53
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア.....	54
図表 V-6 発信時間の対地別シェア.....	54
図表 V-7 着信時間の対地別シェア.....	54
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移.....	55
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移.....	55
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地.....	56
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間.....	57
図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移.....	58
図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移.....	58

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信について利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したもの。

なお、本報告におけるシェアに係る数値は当該事業者からの数値を集計し、算出したもの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社

< 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社

- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ 株式会社三通
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ

< 3 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

< 4 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 東北インテリジェント通信株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社オプテージ
- ・ 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・ 株式会社 S T N e t
- ・ 株式会社 Q T n e t
- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ フリービット株式会社
- ・ Z I P T e l e c o m 株式会社
- ・ 株式会社 N T T ドコモ
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ 株式会社三通
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ
- ・ 株式会社コムスクエア

< 5 >に関するもの

- ・株式会社NTTドコモ
- ・KDDI株式会社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・楽天モバイル株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・株式会社アイ・ピー・エス・プロ
- ・株式会社三通

< 6 >に関するもの

- ・ソフトバンク株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・株式会社三通

2 国際電話トラフィックデータ

本邦外の場所との間で提供するサービスについて本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したものの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ ベルガコム・インターナショナル・キャリアサービス・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ エスビーサイバーパス株式会社

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

電気通信事業者は、令和4年度末現在のものです。

第1部 国内トラヒック

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系（加入電話、I S D N、公衆電話）の契約数等

令和4年度末における固定電話全体の契約数・台数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話の契約数は対前年度比7.7%減少、I S D Nの契約数は9.2%減少、公衆電話の台数は11.5%減少となっています。

(2) I P 電話（0ABJ-IP、050-IP）の利用番号数

I P 電話の利用番号数は対前年度比で0.8%増加し、4,569万件となっています。このうち、0ABJ-IP 電話の利用番号数は3,612万件となっています。

(3) 移動系（携帯電話・P H S）の契約数

携帯電話とP H Sの契約数合計は対前年度比3.6%増加で、2億1,075万契約となっています。携帯電話は2億1,069万契約で対前年度比3.8%増加、P H Sは6万契約で対前年度比81.1%減少となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

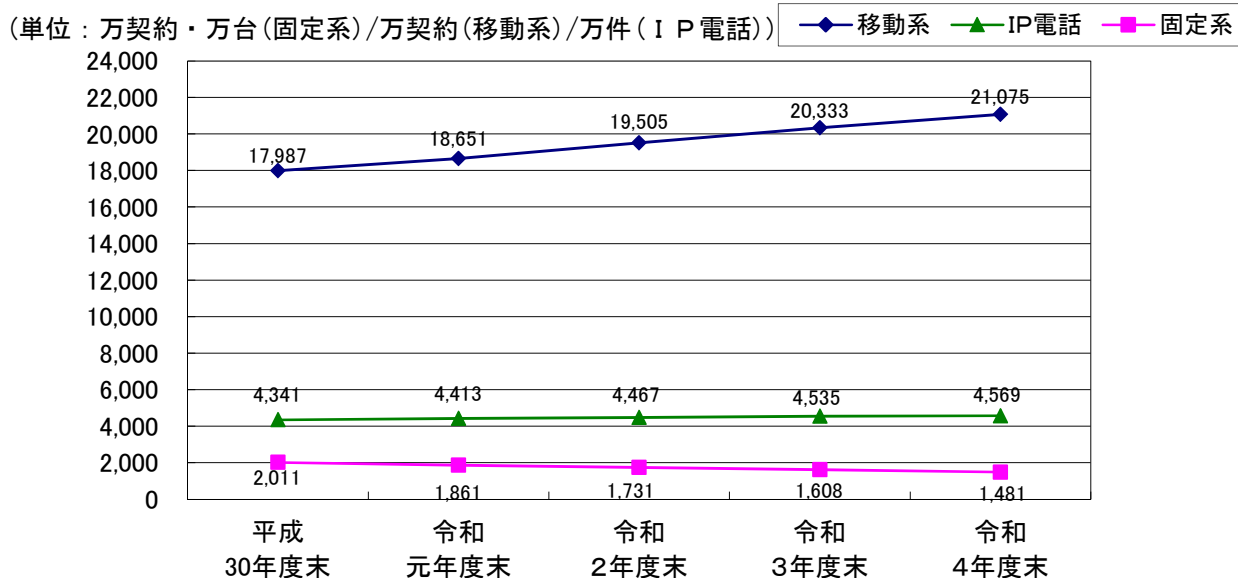
図表 I-1 契約数等の推移

(単位：万契約（加入電話、I S D N、携帯電話、P H S）/万台（公衆電話）/万件（I P 電話）)

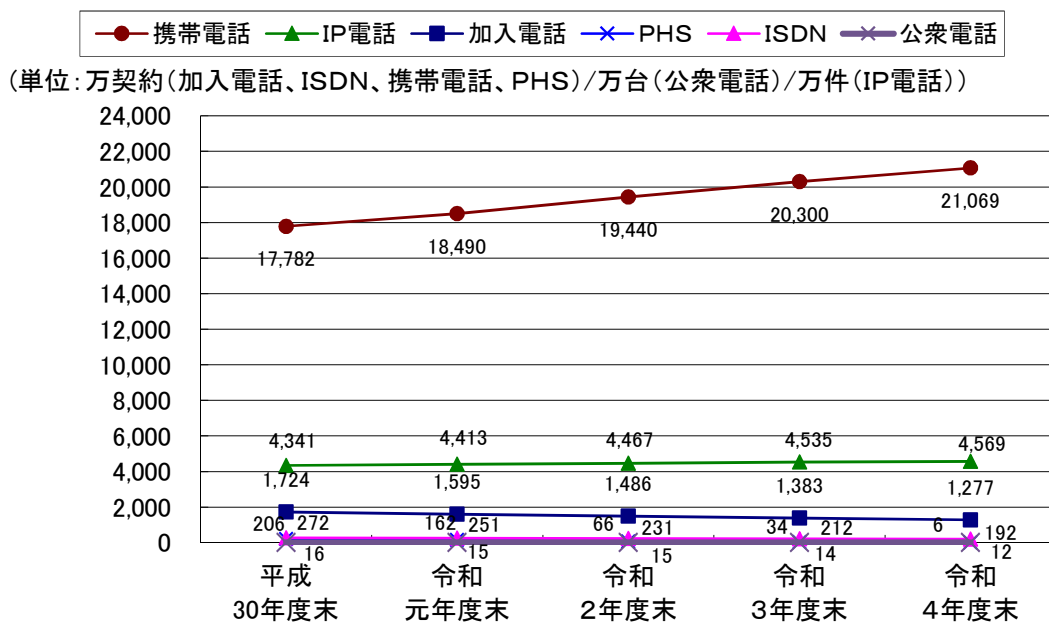
	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末
固定系 合計	2,011 (▲6.5%)	1,861 (▲7.5%)	1,731 (▲7.0%)	1,608 (▲7.1%)	1,481 (▲7.9%)
加入電話	1,724 (▲6.5%)	1,595 (▲7.5%)	1,486 (▲6.9%)	1,383 (▲6.9%)	1,277 (▲7.7%)
I S D N	272 (▲6.5%)	251 (▲7.7%)	231 (▲8.0%)	212 (▲8.2%)	192 (▲9.2%)
公衆電話	16 (▲1.7%)	15 (▲2.5%)	15 (▲3.7%)	14 (▲5.5%)	12 (▲11.5%)
I P 電話	4,341 (2.0%)	4,413 (1.7%)	4,467 (1.2%)	4,535 (1.5%)	4,569 (0.8%)
(0ABJ-IP 電話)	3,446	3,521	3,568	3,594	3,612
(050-IP 電話)	895	892	899	941	957
移動系 合計	17,987 (4.1%)	18,651 (3.7%)	19,505 (4.6%)	20,333 (4.2%)	21,075 (3.6%)
携帯電話	17,782 (4.5%)	18,490 (4.0%)	19,440 (5.1%)	20,300 (4.4%)	21,069 (3.8%)
P H S	206 (▲20.8%)	162 (▲21.4%)	66 (▲59.2%)	34 (▲48.9%)	6 (▲81.1%)

- (注) 1 () 内は対前年度比増減率。
2 公衆電話は設置台数を記載。
3 契約数等は、年度末時点の数値。

図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移



図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、
携帯電話及び P H S の契約数等の推移



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

令和4年度の総通信回数は645.0億回（対前年度比3.2%減）と減少し、総通信時間は2,821.1百万時間（対前年度比5.2%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、ISDN着の通信回数は対前年度比11.8%減、公衆電話発・加入電話、ISDN着の通信回数は対前年度比13.6%減、ISDN発・加入電話、ISDN着の通信回数は対前年度比13.0%減と減少を示しています。固定系発・IP電話着の通信回数は対前年度比4.7%増、固定系発・携帯電話・PHS着の通信回数は対前年度比19.6%減となっています。

IP電話発の通信回数は対前年度比0.0%減となっています。

携帯電話・PHS発の通信回数は対前年度比2.1%減となっています。

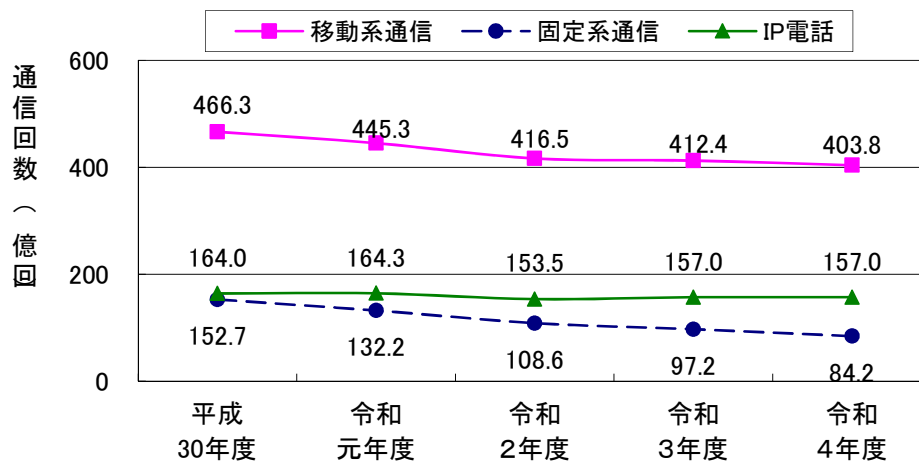
通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、ISDN着の通信時間は対前年度比14.3%減、公衆電話発・加入電話、ISDN着の通信時間は対前年度比13.6%減、ISDN発・加入電話、ISDN着の通信時間は対前年度比11.5%減と減少を示しています。固定系発・IP電話着の通信時間は対前年度比4.0%増、固定系発・携帯電話・PHS着の通信時間は対前年度比18.8%減となっています。

IP電話発の通信時間は対前年度比2.3%減となっています。

携帯電話・PHS発の通信時間は対前年度比4.7%減となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

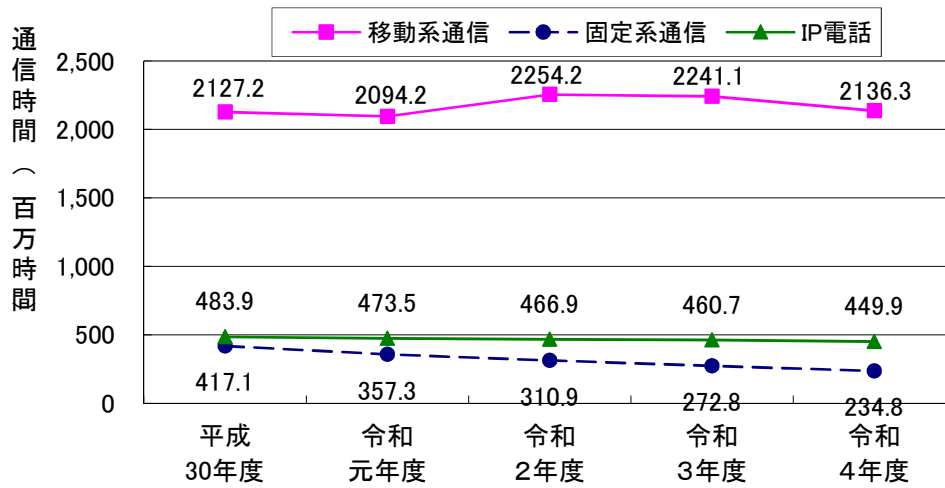
図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総通信回数	783.0 (▲4.7%)	741.8 (▲5.3%)	678.7 (▲8.5%)	666.6 (▲1.8%)	645.0 (▲3.2%)
加入電話発	65.8	53.8	42.3	37.3	32.9
加入電話、ISDN着	(▲14.4%)	(▲18.3%)	(▲21.3%)	(▲11.9%)	(▲11.8%)
総通信回数に占める割合	8.4%	7.2%	6.2%	5.6%	5.1%
公衆電話発	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3
加入電話、ISDN着	(▲15.3%)	(▲16.9%)	(▲24.8%)	(▲13.9%)	(▲13.6%)
総通信回数に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
ISDN発	63.8	57.3	47.3	42.1	36.6
加入電話、ISDN着	(▲12.4%)	(▲10.3%)	(▲17.3%)	(▲11.1%)	(▲13.0%)
総通信回数に占める割合	8.2%	7.7%	7.0%	6.3%	5.7%
固定系発	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3
IP電話着	(▲10.9%)	(▲8.9%)	(2.4%)	(5.4%)	(4.7%)
総通信回数に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
固定系発	21.2	19.5	17.4	16.3	13.1
携帯電話・PHS着	(▲7.8%)	(▲8.0%)	(▲10.9%)	(▲6.5%)	(▲19.6%)
総通信回数に占める割合	2.7%	2.6%	2.6%	2.4%	2.0%
IP電話発	164.0	164.3	153.5	157.0	157.0
加入電話、ISDN、IP電話、 携帯電話・PHS着	(1.9%)	(0.2%)	(▲6.6%)	(2.3%)	(▲0.0%)
総通信回数に占める割合	20.9%	22.2%	22.6%	23.6%	24.3%
携帯電話・PHS発	466.3	445.3	416.5	412.4	403.8
加入電話、ISDN、IP電話、 携帯電話・PHS着	(▲4.1%)	(▲4.5%)	(▲6.5%)	(▲1.0%)	(▲2.1%)
総通信回数に占める割合	59.6%	60.0%	61.4%	61.9%	62.6%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移（詳細）

(単位：百万時間)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総通信時間	3,028.2 (▲3.8%)	2,925.0 (▲3.4%)	3,032.1 (3.7%)	2,974.6 (▲1.9%)	2,821.1 (▲5.2%)
加入電話発 加入電話、ISDN着	194.6 (▲16.9%)	154.3 (▲20.7%)	130.1 (▲15.7%)	111.6 (▲14.2%)	95.7 (▲14.3%)
総通信時間に占める割合	6.4%	5.3%	4.3%	3.8%	3.4%
公衆電話発 加入電話、ISDN着	1.3 (▲14.5%)	1.1 (▲14.3%)	1.0 (▲7.1%)	0.9 (▲11.3%)	0.8 (▲13.6%)
総通信時間に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ISDN発 加入電話、ISDN着	153.3 (▲9.6%)	138.4 (▲9.7%)	115.2 (▲16.8%)	100.7 (▲12.6%)	89.0 (▲11.5%)
総通信時間に占める割合	5.1%	4.7%	3.8%	3.4%	3.2%
固定系発 IP電話着	4.7 (▲7.9%)	4.2 (▲10.0%)	4.3 (2.3%)	4.1 (▲5.1%)	4.2 (4.0%)
総通信時間に占める割合	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
固定系発 携帯電話・PHS着	63.3 (▲6.5%)	59.3 (▲6.3%)	60.3 (1.8%)	55.5 (▲8.0%)	45.1 (▲18.8%)
総通信時間に占める割合	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.6%
IP電話発 加入電話、ISDN、IP電話、 携帯電話・PHS着	483.9 (▲1.1%)	473.5 (▲2.1%)	466.9 (▲1.4%)	460.7 (▲1.3%)	449.9 (▲2.3%)
総通信時間に占める割合	16.0%	16.2%	15.4%	15.5%	15.9%
携帯電話・PHS発 加入電話、ISDN、IP電話、 携帯電話・PHS着	2,127.2 (▲2.4%)	2,094.2 (▲1.6%)	2,254.2 (7.6%)	2,241.1 (▲0.6%)	2,136.3 (▲4.7%)
総通信時間に占める割合	70.2%	71.6%	74.3%	75.3%	75.7%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間

発信	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加入電話	1.2回 2分8秒 [1分48秒]	1.0回 1分51秒 [1分46秒]	0.9回 1分45秒 [1分56秒]	0.9回 1分38秒 [1分53秒]	0.8回 1分30秒 [1分50秒]
ISDN	7.3回 10分43秒 [1分28秒]	7.1回 10分34秒 [1分29秒]	6.5回 9分56秒 [1分32秒]	6.4回 9分34秒 [1分30秒]	6.0回 9分11秒 [1分32秒]
IP電話	1.0回 1分51秒 [1分46秒]	1.0回 1分46秒 [1分44秒]	0.9回 1分44秒 [1分49秒]	1.0回 1分41秒 [1分46秒]	0.9回 1分37秒 [1分43秒]
携帯電話・PHS	0.7回 1分59秒 [2分44秒]	0.7回 1分52秒 [2分49秒]	0.6回 1分57秒 [3分15秒]	0.6回 1分51秒 [3分16秒]	0.5回 1分42秒 [3分10秒]

(注) 1 上段は1日当たりの通信回数、中段は1日当たりの通信時間、下段は1通信当たりの平均通信時間。

2 IP電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度末とその前年度末の平均値とした。

3 相互通信状況

令和4年度の加入電話、公衆電話、ISDN、IP電話及び携帯電話・PHSの相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・加入電話、ISDN着の通信回数は32.9億回（前年度37.3億回）、総通信回数に占める割合は5.1%（前年度5.6%）と、いずれも前年度より減少しています。

ISDN発・加入電話、ISDN着の通信回数は36.6億回（前年度42.1億回）、総通信回数に占める割合は5.7%（前年度6.3%）と、いずれも前年度より減少しています。

IP電話発・加入電話、ISDN着の通信回数は106.1億回（前年度108.7億回）と前年度より減少しています。総通信回数に占める割合は16.5%（前年度16.3%）と前年度より増加しています。

携帯電話・PHS相互間の通信回数は、295.0億回（前年度302.8億回）と前年度より減少しています。総通信回数に占める割合は45.7%（前年度45.4%）と前年度より増加しています。

【図表 I-9】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

発信		着信			合計
		加入電話・ISDN	IP電話	携帯電話・PHS	
固定系	加入電話	32.9 (37.3) 5.1% (5.6%)	1.3 (1.2) 0.2% (0.2%)	13.1 (16.3) 2.0% (2.4%)	84.2 (97.2) 13.1% (14.6%)
	公衆電話	0.3 (0.3) 0.0% (0.0%)			
	ISDN	36.6 (42.1) 5.7% (6.3%)			
IP電話		106.1 (108.7) 16.5% (16.3%)	14.0 (13.5) 2.2% (2.0%)	36.9 (34.8) 5.7% (5.2%)	157.0 (157.0) 24.3% (23.6%)
携帯電話・PHS		35.9 (37.9) 5.6% (5.7%)	72.9 (71.7) 11.3% (10.8%)	295.0 (302.8) 45.7% (45.4%)	403.8 (412.4) 62.6% (61.9%)
合計		211.9 (226.3) 32.8% (33.9%)	88.2 (86.4) 13.7% (13.0%)	344.9 (353.9) 53.5% (53.1%)	645.0 (666.6) 100.0% (100.0%)

(注) 1 着信欄の「IP電話」及び「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDNのいずれであるか識別できない。

2 上段は通信回数、下段は相互通信合計に占めるシェア、()内は前年度の数値。

(2) 通信時間

加入電話発・加入電話、ISDN着の通信時間は、95.7百万時間（前年度111.6百万時間）、総通信時間に占める割合は3.4%（前年度3.8%）と、いずれも前年度

より減少しています。

I S D N発・加入電話、I S D N着の通信時間は、89.0 百万時間（前年度 100.7 百万時間）、総通信時間に占める割合は 3.2%（前年度 3.4%）と、いずれも前年度より減少しています。

I P 電話発・加入電話、I S D N着の通信時間は 269.3 百万時間（前年度 286.8 百万時間）、総通信時間に占める割合は 9.5%（前年度 9.6%）と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信時間は、1,623.3 百万時間（前年度 1,707.5 百万時間）と減少しています。総通信時間に占める割合は 57.5%（前年度 57.4%）と前年度より増加しています。

【図表 I-10】

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信		加入電話・I S D N	I P 電話	携帯電話・P H S	合計
発信	加入電話	95.7 (111.6) 3.4% (3.8%)	4.2 (4.1) 0.2% (0.2%)	45.1 (55.5) 1.6% (1.9%)	234.8 (272.8) 8.3% (9.2%)
	公衆電話	0.8 (0.9) 0.0% (0.0%)			
	I S D N	89.0 (100.7) 3.2% (3.4%)			
I P 電話		269.3 (286.8) 9.5% (9.6%)	52.8 (52.4) 1.9% (1.8%)	127.9 (121.4) 4.5% (4.1%)	449.9 (460.7) 15.9% (15.5%)
携帯電話・P H S		167.9 (178.6) 6.0% (6.0%)	345.1 (355.0) 12.2% (11.9%)	1,623.3 (1,707.5) 57.5% (57.4%)	2,136.3 (2,241.1) 75.7% (75.3%)
合計		622.7 (678.6) 22.1% (22.8%)	402.2 (411.5) 14.3% (13.8%)	1,796.2 (1,884.5) 63.7% (63.4%)	2,821.1 (2,974.6) 100.0% (100.0%)

(注) 1 着信欄の「I P 電話」及び「携帯電話・P H S」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、I S D N のいずれであるか識別できない。

2 上段は通信時間、下段は相互通信合計に占めるシェア、() 内は前年度の数値。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

令和4年度末の加入電話、ISDNの契約数は1,469万契約であり、対前年度比7.9%減（126万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、1,277万契約、対前年度比7.7%減（106万契約減）となっています。

また、ISDNの契約数は192万契約、対前年度比9.2%減（20万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又はISDN発・加入電話、ISDN着の通信回数は、69.5億回（対前年度比12.4%減）、通信時間は184.7百万時間（対前年度比13.0%減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総契約数(万契約)	1,996 (▲6.5%)	1,846 (▲7.5%)	1,716 (▲7.0%)	1,594 (▲7.1%)	1,469 (▲7.9%)
加入電話	1,724 (▲6.5%)	1,595 (▲7.5%)	1,486 (▲6.9%)	1,383 (▲6.9%)	1,277 (▲7.7%)
ISDN	272 (▲6.5%)	251 (▲7.7%)	231 (▲8.0%)	212 (▲8.2%)	192 (▲9.2%)
通信回数(億回)	129.6 (▲13.5%)	111.0 (▲14.3%)	89.7 (▲19.2%)	79.4 (▲11.5%)	69.5 (▲12.4%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	65.8 (▲14.4%)	53.8 (▲18.3%)	42.3 (▲21.3%)	37.3 (▲11.9%)	32.9 (▲11.8%)
ISDN ->加入電話、ISDN	63.8 (▲12.4%)	57.3 (▲10.3%)	47.3 (▲17.3%)	42.1 (▲11.1%)	36.6 (▲13.0%)
通信時間(百万時間)	347.9 (▲13.9%)	292.7 (▲15.9%)	245.3 (▲16.2%)	212.3 (▲13.4%)	184.7 (▲13.0%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	194.6 (▲16.9%)	154.3 (▲20.7%)	130.1 (▲15.7%)	111.6 (▲14.2%)	95.7 (▲14.3%)
ISDN ->加入電話、ISDN	153.3 (▲9.6%)	138.4 (▲9.7%)	115.2 (▲16.8%)	100.7 (▲12.6%)	89.0 (▲11.5%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 141 万契約を筆頭に、大阪府（約 79 万契約）、神奈川県（約 78 万契約）、北海道（約 68 万契約）、埼玉県（約 62 万契約）の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは鹿児島県（▲10.44%）であり、次いで石川県（▲9.97%）、宮崎県（▲9.88%）、愛媛県（▲9.51%）、沖縄県（▲9.51%）の順となっています。

【図表 II-2、図表 II-4】

(4) ISDNの都道府県別契約数

ISDNの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 34 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは鹿児島県（▲12.14%）であり、次いで静岡県（▲11.64%）、北海道（▲11.07%）、長崎県（▲10.97%）、三重県（▲10.87%）の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	令和4年度末 契約数…(1)	令和3年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	681,705	743,717	▲ 62,012	▲ 8.34%
青森県	195,119	207,836	▲ 12,717	▲ 6.12%
岩手県	183,139	195,555	▲ 12,416	▲ 6.35%
宮城県	246,492	262,285	▲ 15,793	▲ 6.02%
秋田県	147,030	157,805	▲ 10,775	▲ 6.83%
山形県	123,621	132,005	▲ 8,384	▲ 6.35%
福島県	238,055	253,791	▲ 15,736	▲ 6.20%
茨城県	306,321	327,492	▲ 21,171	▲ 6.46%
栃木県	204,183	217,990	▲ 13,807	▲ 6.33%
群馬県	213,077	227,896	▲ 14,819	▲ 6.50%
埼玉県	617,676	662,367	▲ 44,691	▲ 6.75%
千葉県	543,893	582,594	▲ 38,701	▲ 6.64%
東京都	1,413,803	1,520,096	▲ 106,293	▲ 6.99%
神奈川県	776,718	834,460	▲ 57,742	▲ 6.92%
新潟県	256,608	274,152	▲ 17,544	▲ 6.40%
富山県	98,496	107,889	▲ 9,393	▲ 8.71%
石川県	117,893	130,953	▲ 13,060	▲ 9.97%
福井県	65,440	70,586	▲ 5,146	▲ 7.29%
山梨県	99,811	107,101	▲ 7,290	▲ 6.81%
長野県	238,674	256,273	▲ 17,599	▲ 6.87%
岐阜県	193,662	210,970	▲ 17,308	▲ 8.20%
静岡県	351,138	385,348	▲ 34,210	▲ 8.88%
愛知県	587,768	637,741	▲ 49,973	▲ 7.84%
三重県	170,278	187,747	▲ 17,469	▲ 9.30%
滋賀県	103,161	111,205	▲ 8,044	▲ 7.23%
京都府	254,094	276,557	▲ 22,463	▲ 8.12%
大阪府	792,688	865,163	▲ 72,475	▲ 8.38%
兵庫県	412,846	447,877	▲ 35,031	▲ 7.82%
奈良県	120,690	130,292	▲ 9,602	▲ 7.37%
和歌山県	110,984	120,004	▲ 9,020	▲ 7.52%
鳥取県	61,890	66,590	▲ 4,700	▲ 7.06%
島根県	101,363	108,523	▲ 7,160	▲ 6.60%
岡山県	211,483	230,916	▲ 19,433	▲ 8.42%
広島県	330,106	364,071	▲ 33,965	▲ 9.33%
山口県	203,775	222,252	▲ 18,477	▲ 8.31%
徳島県	82,711	89,760	▲ 7,049	▲ 7.85%
香川県	100,755	109,843	▲ 9,088	▲ 8.27%
愛媛県	167,538	185,154	▲ 17,616	▲ 9.51%
高知県	102,672	112,224	▲ 9,552	▲ 8.51%
福岡県	469,867	516,562	▲ 46,695	▲ 9.04%
佐賀県	78,747	85,521	▲ 6,774	▲ 7.92%
長崎県	184,912	203,293	▲ 18,381	▲ 9.04%
熊本県	205,488	222,847	▲ 17,359	▲ 7.79%
大分県	150,356	162,783	▲ 12,427	▲ 7.63%
宮崎県	122,115	135,501	▲ 13,386	▲ 9.88%
鹿児島県	216,614	241,866	▲ 25,252	▲ 10.44%
沖縄県	111,883	123,643	▲ 11,760	▲ 9.51%
全国計	12,767,338	13,827,096	▲ 1,059,758	▲ 7.66%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

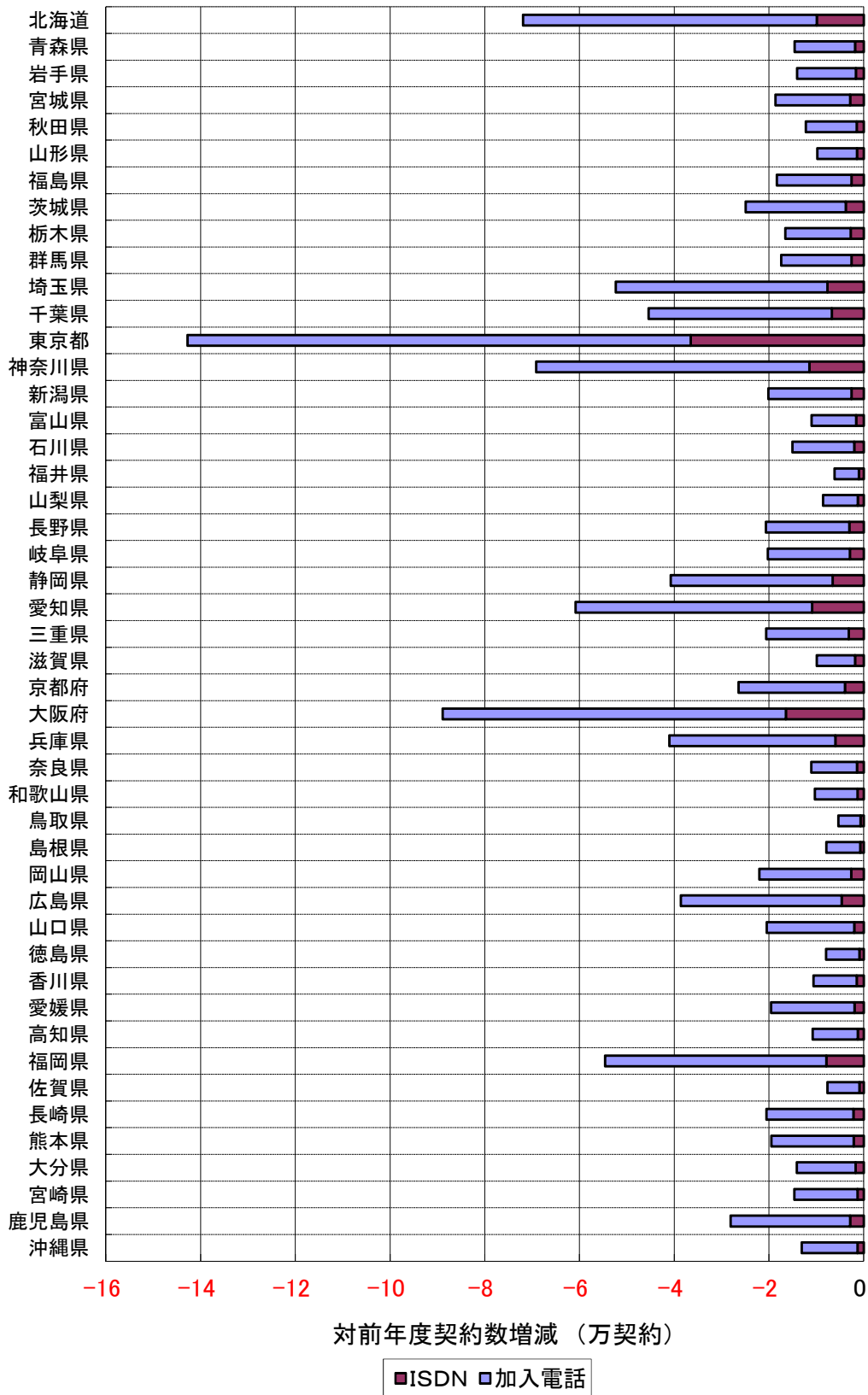
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	令和4年度末 契約数…(1)	令和3年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	79,401	89,289	▲ 9,888	▲ 11.07%
青森県	15,925	17,771	▲ 1,846	▲ 10.39%
岩手県	17,786	19,413	▲ 1,627	▲ 8.38%
宮城県	36,094	38,949	▲ 2,855	▲ 7.33%
秋田県	13,245	14,697	▲ 1,452	▲ 9.88%
山形県	13,662	15,085	▲ 1,423	▲ 9.43%
福島県	23,701	26,294	▲ 2,593	▲ 9.86%
茨城県	32,567	36,340	▲ 3,773	▲ 10.38%
栃木県	23,978	26,729	▲ 2,751	▲ 10.29%
群馬県	24,133	26,722	▲ 2,589	▲ 9.69%
埼玉県	<u>84,840</u>	<u>92,476</u>	▲ 7,636	▲ 8.26%
千葉県	71,763	78,484	▲ 6,721	▲ 8.56%
東京都	<u>340,422</u>	<u>376,921</u>	▲ 36,499	▲ 9.68%
神奈川県	<u>122,199</u>	<u>133,635</u>	▲ 11,436	▲ 8.56%
新潟県	30,092	32,688	▲ 2,596	▲ 7.94%
富山県	15,654	17,240	▲ 1,586	▲ 9.20%
石川県	17,418	19,403	▲ 1,985	▲ 10.23%
福井県	11,146	12,169	▲ 1,023	▲ 8.41%
山梨県	10,789	12,060	▲ 1,271	▲ 10.54%
長野県	28,718	31,742	▲ 3,024	▲ 9.53%
岐阜県	28,396	31,314	▲ 2,918	▲ 9.32%
静岡県	49,754	56,307	▲ 6,553	▲ 11.64%
愛知県	<u>109,215</u>	<u>120,083</u>	▲ 10,868	▲ 9.05%
三重県	25,666	28,796	▲ 3,130	▲ 10.87%
滋賀県	18,532	20,375	▲ 1,843	▲ 9.05%
京都府	38,686	42,628	▲ 3,942	▲ 9.25%
大阪府	<u>169,455</u>	<u>185,898</u>	▲ 16,443	▲ 8.85%
兵庫県	65,698	71,692	▲ 5,994	▲ 8.36%
奈良県	15,238	16,675	▲ 1,437	▲ 8.62%
和歌山県	11,593	12,866	▲ 1,273	▲ 9.89%
鳥取県	9,074	9,723	▲ 649	▲ 6.67%
島根県	11,797	12,541	▲ 744	▲ 5.93%
岡山県	30,741	33,357	▲ 2,616	▲ 7.84%
広島県	46,539	51,190	▲ 4,651	▲ 9.09%
山口県	20,890	22,878	▲ 1,988	▲ 8.69%
徳島県	10,624	11,503	▲ 879	▲ 7.64%
香川県	15,317	16,815	▲ 1,498	▲ 8.91%
愛媛県	17,872	19,825	▲ 1,953	▲ 9.85%
高知県	10,988	12,235	▲ 1,247	▲ 10.19%
福岡県	80,431	88,311	▲ 7,880	▲ 8.92%
佐賀県	10,202	11,090	▲ 888	▲ 8.01%
長崎県	17,541	19,703	▲ 2,162	▲ 10.97%
熊本県	23,318	25,433	▲ 2,115	▲ 8.32%
大分県	18,786	20,505	▲ 1,719	▲ 8.38%
宮崎県	14,443	15,720	▲ 1,277	▲ 8.12%
鹿児島県	20,631	23,483	▲ 2,852	▲ 12.14%
沖縄県	16,578	17,895	▲ 1,317	▲ 7.36%
全国計	1,921,538	2,116,948	▲ 195,410	▲ 9.23%

(注) 下線は契約数の上位5都府県、減少率の高い上位5県。

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	令和4年度末 契約数…(1)	令和3年度末 契約数…(1)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2) %	令和4年度末 契約数…(1)	令和3年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2) %
北海道	78,861	88,688	▲ 9,827	▲ 11.08%	540	601	▲ 61	▲ 10.15%
青森県	15,835	17,671	▲ 1,836	▲ 10.39%	90	100	▲ 10	▲ 10.00%
岩手県	17,721	19,342	▲ 1,621	▲ 8.38%	65	71	▲ 6	▲ 8.45%
宮城県	35,823	38,650	▲ 2,827	▲ 7.31%	271	299	▲ 28	▲ 9.36%
秋田県	13,166	14,615	▲ 1,449	▲ 9.91%	79	82	▲ 3	▲ 3.66%
山形県	13,593	15,009	▲ 1,416	▲ 9.43%	69	76	▲ 7	▲ 9.21%
福島県	23,611	26,197	▲ 2,586	▲ 9.87%	90	97	▲ 7	▲ 7.22%
茨城県	32,365	36,132	▲ 3,767	▲ 10.43%	202	208	▲ 6	▲ 2.88%
栃木県	23,778	26,501	▲ 2,723	▲ 10.28%	200	228	▲ 28	▲ 12.28%
群馬県	23,946	26,509	▲ 2,563	▲ 9.67%	187	213	▲ 26	▲ 12.21%
埼玉県	84,057	91,635	▲ 7,578	▲ 8.27%	783	841	▲ 58	▲ 6.90%
千葉県	71,022	77,725	▲ 6,703	▲ 8.62%	741	759	▲ 18	▲ 2.37%
東京都	328,506	363,433	▲ 34,927	▲ 9.61%	11,916	13,488	▲ 1,572	▲ 11.65%
神奈川県	120,309	131,599	▲ 11,290	▲ 8.58%	1,890	2,036	▲ 146	▲ 7.17%
新潟県	29,960	32,556	▲ 2,596	▲ 7.97%	132	132	0	0.00%
富山県	15,541	17,111	▲ 1,570	▲ 9.18%	113	129	▲ 16	▲ 12.40%
石川県	17,265	19,243	▲ 1,978	▲ 10.28%	153	160	▲ 7	▲ 4.38%
福井県	11,085	12,107	▲ 1,022	▲ 8.44%	61	62	▲ 1	▲ 1.61%
山梨県	10,731	11,999	▲ 1,268	▲ 10.57%	58	61	▲ 3	▲ 4.92%
長野県	28,580	31,594	▲ 3,014	▲ 9.54%	138	148	▲ 10	▲ 6.76%
岐阜県	28,288	31,176	▲ 2,888	▲ 9.26%	108	138	▲ 30	▲ 21.74%
静岡県	49,472	55,986	▲ 6,514	▲ 11.64%	282	321	▲ 39	▲ 12.15%
愛知県	108,220	118,963	▲ 10,743	▲ 9.03%	995	1,120	▲ 125	▲ 11.16%
三重県	25,570	28,681	▲ 3,111	▲ 10.85%	96	115	▲ 19	▲ 16.52%
滋賀県	18,432	20,267	▲ 1,835	▲ 9.05%	100	108	▲ 8	▲ 7.41%
京都府	38,430	42,334	▲ 3,904	▲ 9.22%	256	294	▲ 38	▲ 12.93%
大阪府	166,342	182,486	▲ 16,144	▲ 8.85%	3,113	3,412	▲ 299	▲ 8.76%
兵庫県	65,053	71,007	▲ 5,954	▲ 8.39%	645	685	▲ 40	▲ 5.84%
奈良県	15,171	16,594	▲ 1,423	▲ 8.58%	67	81	▲ 14	▲ 17.28%
和歌山県	11,538	12,801	▲ 1,263	▲ 9.87%	55	65	▲ 10	▲ 15.38%
鳥取県	9,035	9,682	▲ 647	▲ 6.68%	39	41	▲ 2	▲ 4.88%
島根県	11,696	12,438	▲ 742	▲ 5.97%	101	103	▲ 2	▲ 1.94%
岡山県	30,566	33,179	▲ 2,613	▲ 7.88%	175	178	▲ 3	▲ 1.69%
広島県	46,253	50,887	▲ 4,634	▲ 9.11%	286	303	▲ 17	▲ 5.61%
山口県	20,811	22,780	▲ 1,969	▲ 8.64%	79	98	▲ 19	▲ 19.39%
徳島県	10,579	11,452	▲ 873	▲ 7.62%	45	51	▲ 6	▲ 11.76%
香川県	15,206	16,691	▲ 1,485	▲ 8.90%	111	124	▲ 13	▲ 10.48%
愛媛県	17,760	19,702	▲ 1,942	▲ 9.86%	112	123	▲ 11	▲ 8.94%
高知県	10,940	12,171	▲ 1,231	▲ 10.11%	48	64	▲ 16	▲ 25.00%
福岡県	79,795	87,619	▲ 7,824	▲ 8.93%	636	692	▲ 56	▲ 8.09%
佐賀県	10,159	11,045	▲ 886	▲ 8.02%	43	45	▲ 2	▲ 4.44%
長崎県	17,408	19,561	▲ 2,153	▲ 11.01%	133	142	▲ 9	▲ 6.34%
熊本県	23,194	25,302	▲ 2,108	▲ 8.33%	124	131	▲ 7	▲ 5.34%
大分県	18,724	20,426	▲ 1,702	▲ 8.33%	62	79	▲ 17	▲ 21.52%
宮崎県	14,350	15,623	▲ 1,273	▲ 8.15%	93	97	▲ 4	▲ 4.12%
鹿児島県	20,527	23,369	▲ 2,842	▲ 12.16%	104	114	▲ 10	▲ 8.77%
沖縄県	16,391	17,691	▲ 1,300	▲ 7.35%	187	204	▲ 17	▲ 8.33%
全国計	1,895,665	2,088,229	▲ 192,564	▲ 9.22%	25,873	28,719	▲ 2,846	▲ 9.91%

(注) 基本インターフェース：I S D Nの基本的なインターフェース。64kbpsのBチャンネル（音声やデータの伝送に使用）2本と16kbpsのDチャンネル（発着信の制御に使用）1本で構成。

一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbpsのBチャンネル23本と64kbpsのDチャンネル1本で構成。

2 通信圏の状況

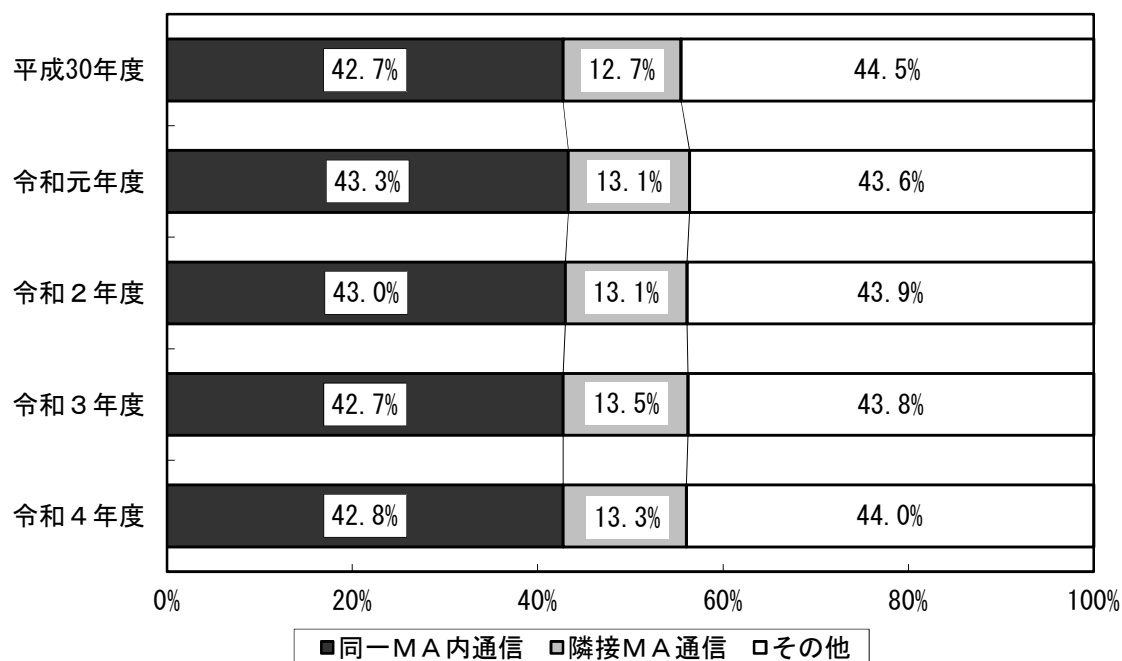
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。令和4年度末現在、全国に561あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で42.8%であり、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっています。

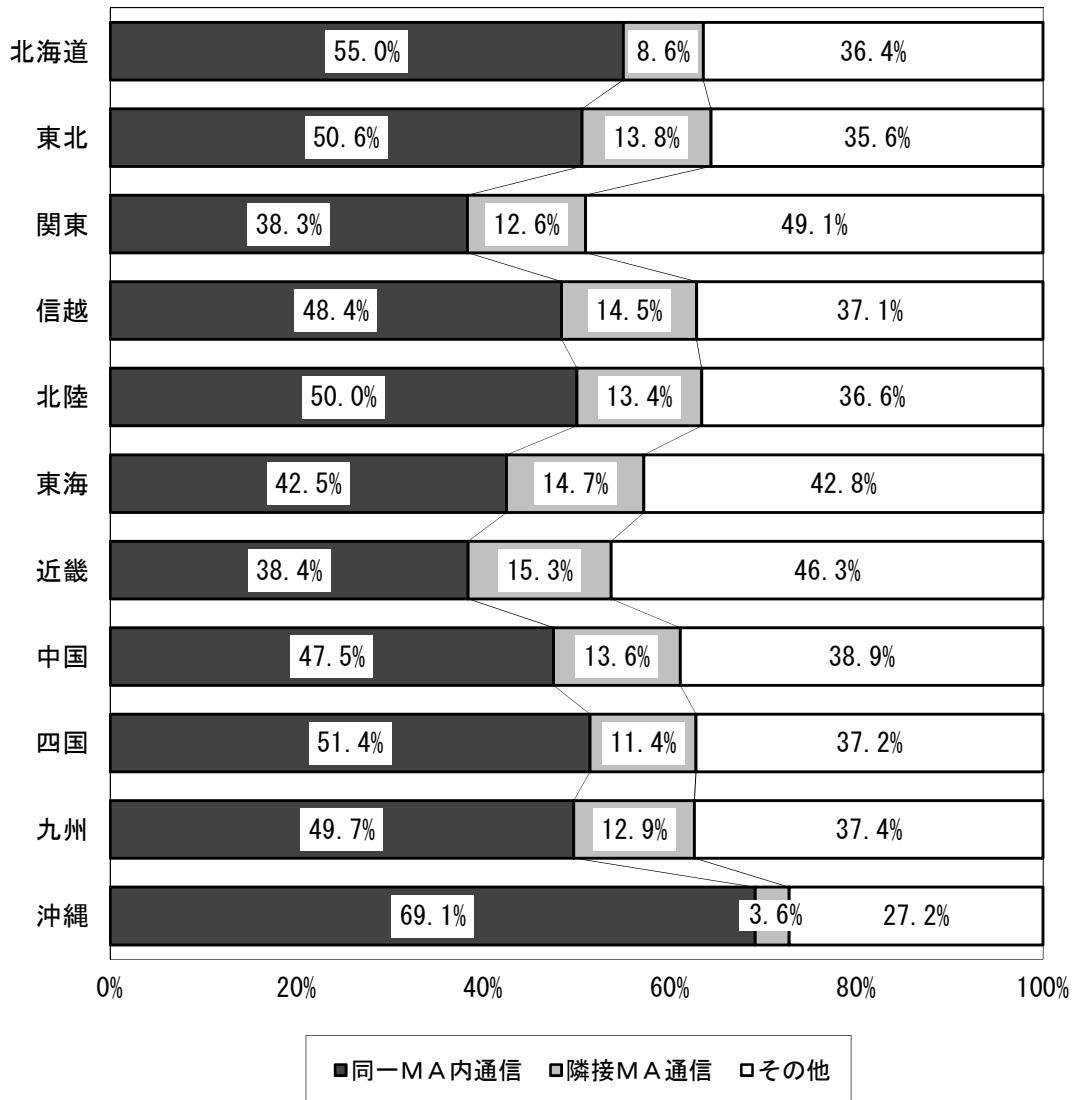
また、隣接MAとの通信回数の比率は13.3%となっています。全体の56.0%の通信が同一MA内または隣接MA間で行われており、その割合は減少に転じました。

【図表 II-6、図表 II-7】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）



図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



※各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

- 東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）
- 信越（新潟県、長野県）
- 北陸（富山県、石川県、福井県）
- 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
- 近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

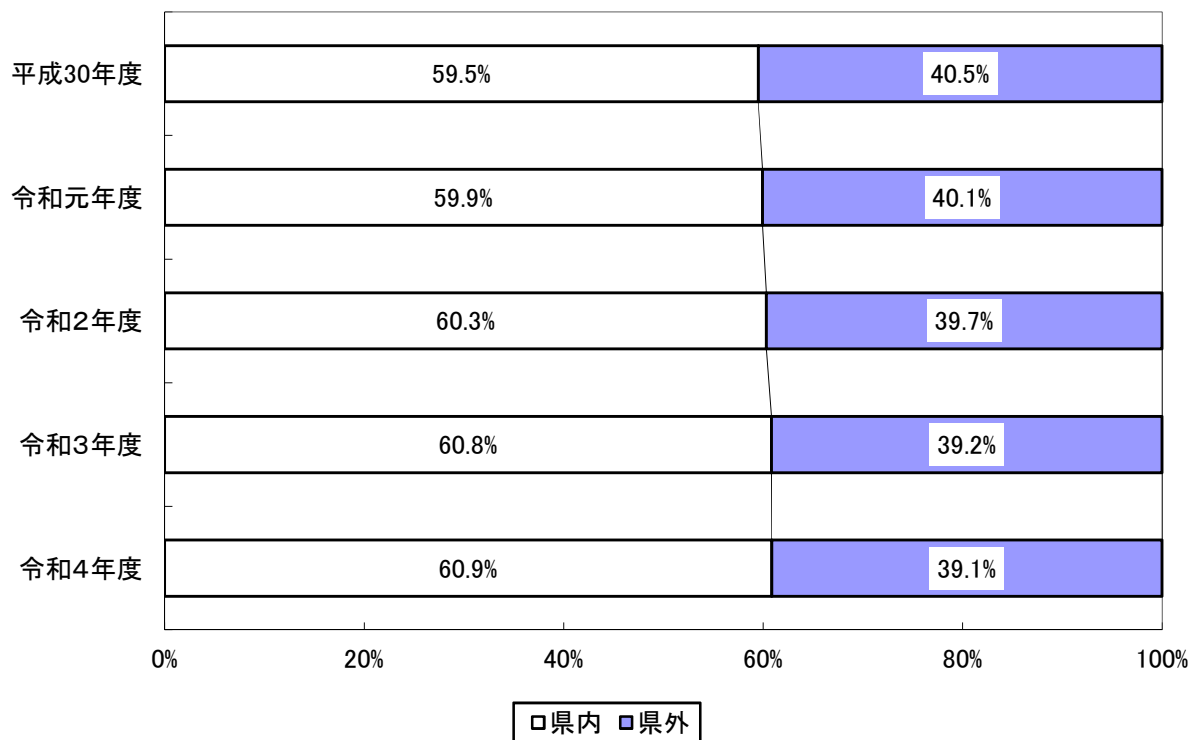
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で60.9%となっており、近年は増加傾向にあります。

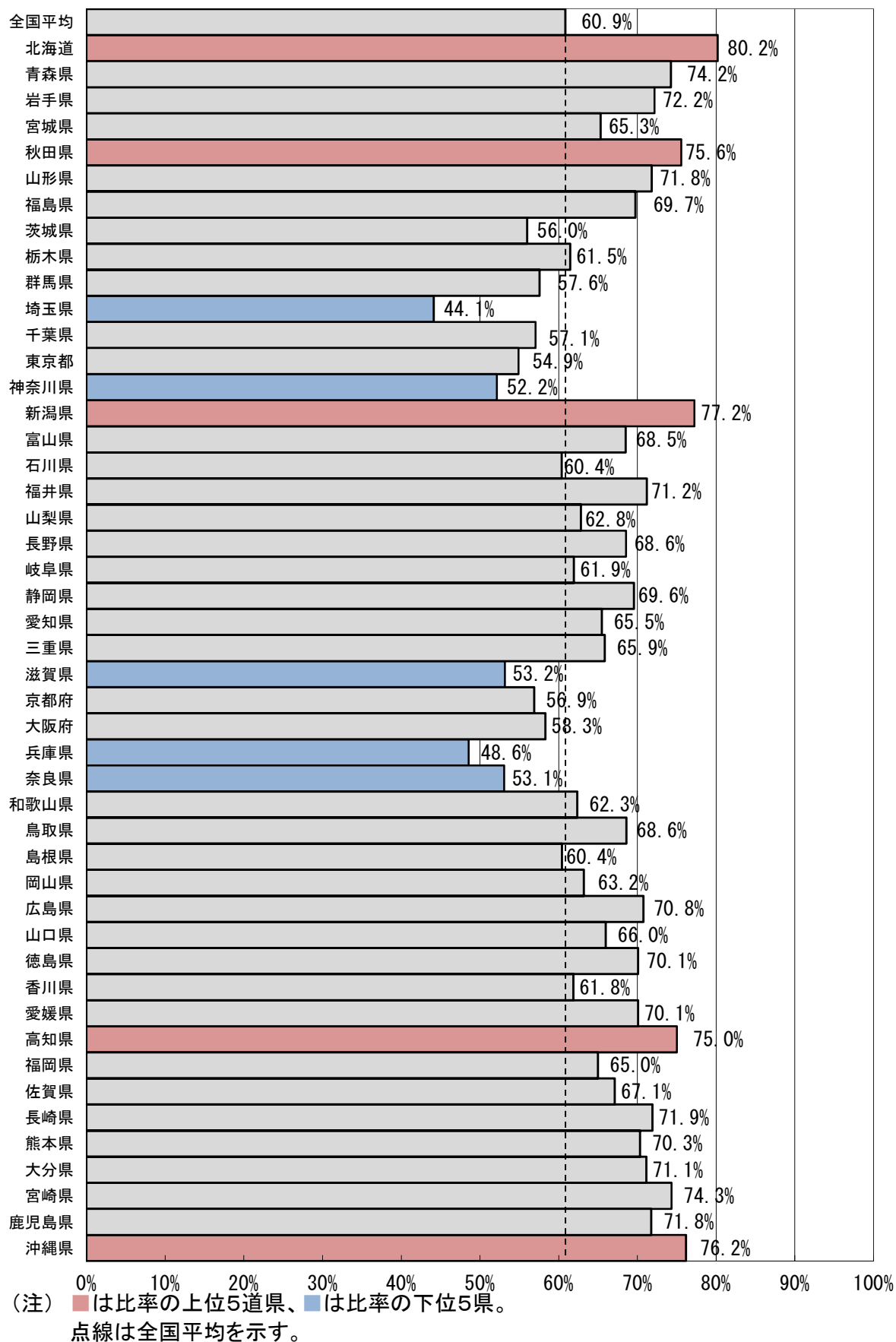
都道府県別にみると差があり、埼玉県や兵庫県等では比較的低く、北海道や新潟県等では比較的高くなっています。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）



図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で77.6%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	228 (80.2%)	9 (3.3%)	31 (10.7%)	1 (0.4%)	1 (0.2%)	4 (1.3%)	6 (2.0%)	2 (0.6%)	0 (0.2%)	3 (1.0%)	0 (0.1%)	284 (100.0%)
東北	4 (0.8%)	371 (83.0%)	51 (11.4%)	3 (0.7%)	1 (0.3%)	5 (1.2%)	7 (1.6%)	1 (0.3%)	1 (0.1%)	2 (0.4%)	1 (0.1%)	447 (100.0%)
関東	39 (1.4%)	66 (2.4%)	2,147 (78.8%)	47 (1.7%)	20 (0.7%)	106 (3.9%)	155 (5.7%)	48 (1.7%)	18 (0.7%)	71 (2.6%)	10 (0.4%)	2,726 (100.0%)
信越	1 (0.4%)	3 (1.6%)	32 (15.2%)	161 (75.7%)	2 (1.0%)	5 (2.4%)	5 (2.5%)	1 (0.4%)	0 (0.2%)	1 (0.6%)	0 (0.1%)	213 (100.0%)
北陸	1 (0.5%)	1 (0.7%)	14 (10.2%)	2 (1.2%)	98 (72.5%)	5 (3.6%)	12 (9.2%)	1 (0.9%)	0 (0.2%)	1 (0.9%)	0 (0.1%)	135 (100.0%)
東海	3 (0.5%)	5 (0.6%)	82 (11.4%)	8 (1.1%)	7 (0.9%)	551 (76.0%)	54 (7.4%)	5 (0.6%)	2 (0.3%)	7 (1.0%)	2 (0.2%)	724 (100.0%)
近畿	8 (0.7%)	12 (1.0%)	141 (11.7%)	14 (1.2%)	12 (1.0%)	49 (4.1%)	874 (73.0%)	30 (2.5%)	16 (1.3%)	38 (3.2%)	4 (0.3%)	1,197 (100.0%)
中国	1 (0.4%)	1 (0.3%)	32 (8.7%)	2 (0.4%)	1 (0.4%)	5 (1.4%)	28 (7.4%)	286 (76.2%)	5 (1.4%)	13 (3.4%)	0 (0.1%)	375 (100.0%)
四国	1 (0.4%)	1 (0.5%)	14 (8.1%)	0 (0.3%)	1 (0.3%)	2 (1.4%)	12 (7.0%)	8 (4.9%)	128 (75.6%)	2 (1.3%)	0 (0.1%)	169 (100.0%)
九州	3 (0.4%)	3 (0.5%)	52 (8.1%)	3 (0.4%)	2 (0.4%)	10 (1.5%)	35 (5.6%)	10 (1.6%)	3 (0.4%)	512 (80.7%)	2 (0.4%)	634 (100.0%)
沖縄	0 (0.6%)	0 (0.5%)	5 (9.9%)	0 (0.2%)	0 (0.5%)	1 (1.3%)	2 (5.0%)	0 (0.6%)	0 (0.2%)	2 (5.1%)	36 (76.2%)	48 (100.0%)
全国	289 (4.2%)	473 (6.8%)	2,600 (37.4%)	241 (3.5%)	145 (2.1%)	742 (10.7%)	1,190 (17.1%)	391 (5.6%)	173 (2.5%)	652 (9.4%)	56 (0.8%)	6,953 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

信越 (新潟県、長野県)

北陸 (富山県、石川県、福井県)

東海 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ほとんどの都道府県において、ある都道府県から発信された通信の着信先は発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県から発信された通信の着信先として上位4位以内となっています。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、多くの県で上位5位に入るとともに、特に近畿地方の府県では、東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 II-11】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 284	北海道 228	東京都 21	宮城県 7	大阪府 3	神奈川県 3	埼玉県 2	愛知県 2	千葉県 2	福岡県 1	兵庫県 1
青森県 63	青森県 47	宮城県 5	東京都 3	岩手県 2	秋田県 1	北海道 1	神奈川県 1	埼玉県 0	大阪府 0	千葉県 0
岩手県 65	岩手県 47	宮城県 6	東京都 4	青森県 1	秋田県 1	山形県 1	神奈川県 1	埼玉県 1	大阪府 0	千葉県 0
宮城県 130	宮城県 85	東京都 12	福島県 5	岩手県 4	山形県 4	青森県 2	秋田県 2	神奈川県 2	北海道 2	埼玉県 2
秋田県 51	秋田県 38	宮城県 3	東京都 3	青森県 1	山形県 1	岩手県 1	神奈川県 1	千葉県 0	埼玉県 0	大阪府 0
山形県 53	山形県 38	宮城県 5	東京都 3	神奈川県 1	埼玉県 1	福島県 1	大阪府 1	新潟県 0	千葉県 0	秋田県 0
福島県 86	福島県 60	宮城県 9	東京都 8	埼玉県 1	神奈川県 1	茨城県 1	大阪府 1	千葉県 1	栃木県 1	山形県 0
茨城県 111	茨城県 62	東京都 13	千葉県 9	埼玉県 8	長野県 3	栃木県 3	神奈川県 2	大阪府 1	福島県 1	群馬県 1
栃木県 73	栃木県 45	東京都 9	埼玉県 5	茨城県 2	群馬県 2	神奈川県 2	大阪府 1	千葉県 1	福島県 1	愛知県 1
群馬県 84	群馬県 48	東京都 11	埼玉県 5	新潟県 4	栃木県 2	神奈川県 2	大阪府 2	千葉県 2	愛知県 1	福岡県 1
埼玉県 357	埼玉県 157	東京都 71	千葉県 21	神奈川県 14	群馬県 8	茨城県 8	大阪府 7	愛知県 6	栃木県 6	福岡県 5
千葉県 266	千葉県 152	東京都 53	埼玉県 11	神奈川県 8	茨城県 6	大阪府 5	愛知県 3	兵庫県 2	北海道 2	福岡県 2
東京都 1,342	東京都 737	神奈川県 81	埼玉県 70	大阪府 60	千葉県 50	愛知県 33	北海道 27	福岡県 23	静岡県 19	兵庫県 17
神奈川県 463	神奈川県 241	東京都 103	大阪府 19	千葉県 13	埼玉県 12	静岡県 8	愛知県 6	兵庫県 4	群馬県 4	北海道 4
新潟県 116	新潟県 90	東京都 9	埼玉県 2	大阪府 2	神奈川県 1	長野県 1	宮城県 1	愛知県 1	群馬県 1	千葉県 1
富山県 47	富山県 32	東京都 3	石川県 2	大阪府 2	京都府 2	愛知県 1	福井県 1	神奈川県 1	新潟県 0	埼玉県 0
石川県 56	石川県 34	東京都 5	富山県 3	大阪府 2	京都府 2	愛知県 2	福井県 2	新潟県 1	埼玉県 0	神奈川県 0
福井県 31	福井県 22	東京都 2	大阪府 1	京都府 1	石川県 1	愛知県 1	富山県 0	神奈川県 0	兵庫県 0	滋賀県 0
山梨県 32	山梨県 20	東京都 4	埼玉県 2	静岡県 2	神奈川県 1	長野県 1	大阪府 0	愛知県 0	千葉県 0	群馬県 0
長野県 97	長野県 67	東京都 9	千葉県 5	新潟県 4	愛知県 2	埼玉県 1	大阪府 1	神奈川県 1	群馬県 1	山梨県 1
岐阜県 92	岐阜県 57	愛知県 16	東京都 5	大阪府 3	長野県 1	神奈川県 1	三重県 1	埼玉県 1	静岡県 1	京都府 1
静岡県 177	静岡県 123	東京都 15	愛知県 13	大阪府 5	神奈川県 5	埼玉県 2	千葉県 1	京都府 1	兵庫県 1	岐阜県 1
愛知県 381	愛知県 249	東京都 28	大阪府 17	兵庫県 14	岐阜県 13	三重県 9	静岡県 9	神奈川県 5	長野県 4	埼玉県 4
三重県 75	三重県 49	愛知県 9	東京都 4	大阪府 4	神奈川県 1	岐阜県 1	京都府 1	兵庫県 0	和歌山県 0	埼玉県 0

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 55	滋賀県 29	大阪府 9	京都府 6	東京都 3	愛知県 1	兵庫県 1	岐阜県 1	神奈川県 1	三重県 0	福井県 0
京都府 133	京都府 75	大阪府 20	東京都 9	兵庫県 4	滋賀県 3	愛知県 2	神奈川県 2	福岡県 1	奈良県 1	埼玉県 1
大阪府 658	大阪府 383	東京都 53	兵庫県 36	京都府 19	愛知県 19	福岡県 12	神奈川県 12	奈良県 8	埼玉県 8	長野県 7
兵庫県 263	兵庫県 128	大阪府 54	東京都 16	福岡県 8	京都府 5	愛知県 4	岡山県 4	神奈川県 4	千葉県 3	埼玉県 2
奈良県 46	奈良県 24	大阪府 9	京都府 4	東京都 3	兵庫県 1	愛知県 0	三重県 0	神奈川県 0	和歌山県 0	北海道 0
和歌山県 43	和歌山県 27	大阪府 5	東京都 3	京都府 2	愛知県 1	兵庫県 1	神奈川県 1	福岡県 0	三重県 0	埼玉県 0
鳥取県 26	鳥取県 18	島根県 2	広島県 1	東京都 1	大阪府 1	岡山県 0	兵庫県 0	京都府 0	福岡県 0	神奈川県 0
島根県 45	島根県 27	東京都 6	広島県 2	大阪府 2	鳥取県 1	神奈川県 1	千葉県 1	埼玉県 1	北海道 0	岡山県 0
岡山県 91	岡山県 57	広島県 8	大阪府 5	東京都 5	兵庫県 4	香川県 1	福岡県 1	神奈川県 1	愛知県 1	鳥取県 1
広島県 149	広島県 105	東京都 8	大阪府 7	岡山県 5	山口県 4	福岡県 2	島根県 2	兵庫県 2	神奈川県 1	愛知県 1
山口県 64	山口県 42	福岡県 6	広島県 5	東京都 3	大阪府 2	兵庫県 1	神奈川県 0	愛知県 0	岡山県 0	埼玉県 0
徳島県 29	徳島県 20	東京都 2	大阪府 2	香川県 1	広島県 1	愛媛県 0	兵庫県 0	高知県 0	岡山県 0	神奈川県 0
香川県 53	香川県 33	大阪府 3	東京都 3	愛媛県 2	広島県 2	徳島県 2	高知県 1	岡山県 1	兵庫県 1	神奈川県 1
愛媛県 55	愛媛県 38	東京都 3	大阪府 3	広島県 2	香川県 2	高知県 1	福岡県 0	兵庫県 0	岡山県 0	神奈川県 0
高知県 33	高知県 25	東京都 2	大阪府 1	香川県 1	広島県 1	愛媛県 1	兵庫県 0	愛知県 0	徳島県 0	神奈川県 0
福岡県 285	福岡県 185	東京都 19	大阪府 14	熊本県 6	佐賀県 6	大分県 5	兵庫県 5	長崎県 5	鹿児島県 4	神奈川県 3
佐賀県 31	佐賀県 21	福岡県 5	東京都 1	長崎県 1	大阪府 1	熊本県 0	愛知県 0	神奈川県 0	京都府 0	広島県 0
長崎県 60	長崎県 43	福岡県 6	東京都 3	大阪府 1	佐賀県 1	熊本県 1	神奈川県 0	愛知県 0	埼玉県 0	広島県 0
熊本県 75	熊本県 53	福岡県 8	東京都 3	大阪府 2	鹿児島県 1	宮崎県 1	大分県 1	愛知県 1	神奈川県 1	兵庫県 1
大分県 56	大分県 40	福岡県 6	東京都 2	兵庫県 1	大阪府 1	熊本県 1	愛知県 0	宮崎県 0	神奈川県 0	京都府 0
宮崎県 48	宮崎県 36	福岡県 3	東京都 2	鹿児島県 1	熊本県 1	大阪府 1	神奈川県 0	愛知県 0	大分県 0	京都府 0
鹿児島県 80	鹿児島県 57	福岡県 5	東京都 4	大阪府 2	宮崎県 2	熊本県 2	神奈川県 1	愛知県 1	埼玉県 1	千葉県 0
沖縄県 48	沖縄県 36	東京都 4	福岡県 2	大阪府 2	神奈川県 0	愛知県 0	千葉県 0	北海道 0	埼玉県 0	兵庫県 0

■ 東京 □ 大阪

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は全国通信の 10.6%となっています。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信※は全国通信の 27.3%を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.5%、大阪府が関係する通信は 13.6%となっています。

なお、これらの都府県に關係する通信は総通信回数の 45.4%を占めており、通信時間についてもほぼ同様の傾向にあります。

※東京都が關係する通信とは、東京都が発信元又は着信先となっている通信を意味する。

【図表 II-12】

図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率

・ 通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	737 (10.6%)	33 (0.5%)	60 (0.9%)	513 (7.4%)	1,342 (19.3%)
愛知県	28 (0.4%)	249 (3.6%)	17 (0.2%)	86 (1.2%)	381 (5.5%)
大阪府	53 (0.8%)	19 (0.3%)	383 (5.5%)	202 (2.9%)	658 (9.5%)
その他	474 (6.8%)	87 (1.3%)	211 (3.0%)	3,799 (54.6%)	4,572 (65.8%)
全国	1,292 (18.6%)	389 (5.6%)	672 (9.7%)	4,601 (66.2%)	6,953 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・ 通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	2,074 (11.2%)	83 (0.4%)	140 (0.8%)	1,310 (7.1%)	3,607 (19.5%)
愛知県	127 (0.7%)	581 (3.1%)	35 (0.2%)	183 (1.0%)	926 (5.0%)
大阪府	206 (1.1%)	33 (0.2%)	865 (4.7%)	448 (2.4%)	1,552 (8.4%)
その他	1,721 (9.3%)	220 (1.2%)	458 (2.5%)	10,001 (54.1%)	12,399 (67.1%)
全国	4,127 (22.3%)	917 (5.0%)	1,497 (8.1%)	11,942 (64.6%)	18,484 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は午前の時間帯は 9～10 時に、午後の時間帯は 16～17 時にピークが発生しています。

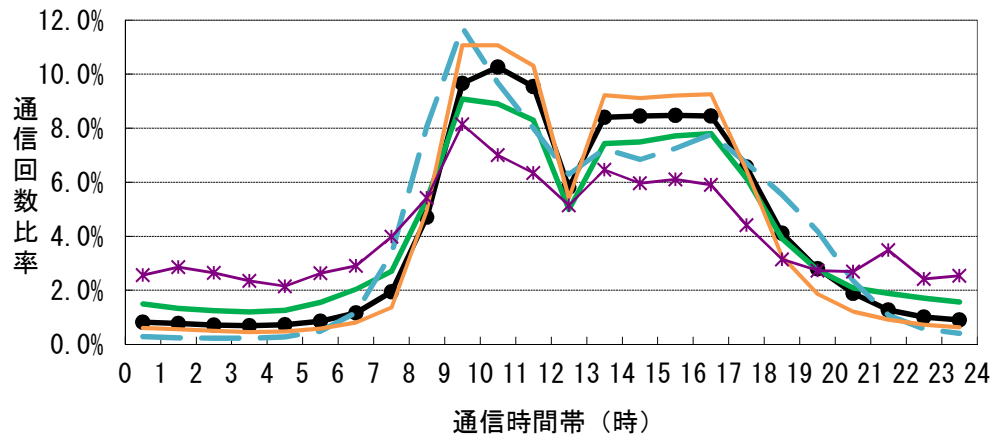
I S D N

通話モードについては、ほぼ事務用加入電話の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-13】

図表 II-13 時間帯別通信回数



● 加入電話全体 (中継事業者のISDNを含む)	■ 事務用 加入電話 (NTT東西)
▲ 住宅用 加入電話 (NTT東西)	◆ ISDN通話モード (中継事業者のISDN含まず)
✱ ISDN通信モード (中継事業者のISDN含まず)	

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	53 0.8%	50 0.8%	46 0.7%	44 0.7%	46 0.7%	55 0.9%	75 1.2%	125 1.9%	303 4.7%	621 9.7%	661 10.3%	614 9.5%
事務用 加入電話	10 1.5%	8 1.3%	8 1.2%	8 1.2%	8 1.3%	10 1.6%	13 2.0%	17 2.7%	34 5.4%	58 9.1%	57 8.9%	53 8.3%
住・事別の比率	88.7%	89.2%	89.2%	88.8%	87.6%	82.9%	72.5%	54.8%	50.2%	54.0%	58.2%	61.1%
住宅用 加入電話	1 0.3%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.3%	2 0.5%	5 1.2%	14 3.4%	34 8.0%	49 11.7%	41 9.7%	34 8.0%
住・事別の比率	11.3%	10.8%	10.8%	11.2%	12.4%	17.1%	27.5%	45.2%	49.8%	46.0%	41.8%	38.9%
ISDN 通話モード	3 0.6%	3 0.6%	2 0.5%	2 0.5%	2 0.5%	3 0.6%	4 0.8%	7 1.4%	24 5.0%	54 11.1%	54 11.1%	51 10.3%
ISDN 通信モード	1 2.6%	1 2.9%	1 2.7%	1 2.3%	1 2.1%	1 2.6%	1 2.9%	1 4.0%	2 5.4%	2 8.1%	2 7.0%	2 6.3%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
374 5.8%	540 8.4%	544 8.5%	545 8.5%	544 8.5%	422 6.6%	265 4.1%	180 2.8%	122 1.9%	82 1.3%	65 1.0%	58 0.9%	6,432 100.0%
32 5.0%	47 7.4%	48 7.5%	49 7.7%	50 7.8%	39 6.1%	25 3.9%	17 2.8%	13 2.1%	12 1.9%	11 1.7%	10 1.6%	635 100.0%
54.5%	60.9%	62.4%	61.7%	60.3%	58.1%	51.7%	49.9%	57.4%	72.5%	81.9%	85.6%	60.2%
26 6.3%	30 7.2%	29 6.8%	30 7.3%	33 7.8%	28 6.7%	23 5.5%	18 4.2%	10 2.3%	5 1.1%	2 0.6%	2 0.4%	419 100.0%
45.5%	39.1%	37.6%	38.3%	39.7%	41.9%	48.3%	50.1%	42.6%	27.5%	18.1%	14.4%	39.8%
26 5.4%	45 9.2%	45 9.1%	45 9.2%	45 9.3%	32 6.4%	16 3.3%	9 1.9%	6 1.2%	4 0.9%	4 0.7%	3 0.6%	490 100.0%
2 5.1%	2 6.5%	2 6.0%	2 6.1%	2 5.9%	1 4.4%	1 3.1%	1 2.7%	1 2.7%	1 3.5%	1 2.4%	1 2.5%	30 100.0%

- (注) 1 上段：通信回数 (百万回)
 下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(2) 通信時間

加入電話

住宅用では、9～10 時のほか、夜間の比率が高いことが特徴であり、19～20 時にもピークが発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似していません。

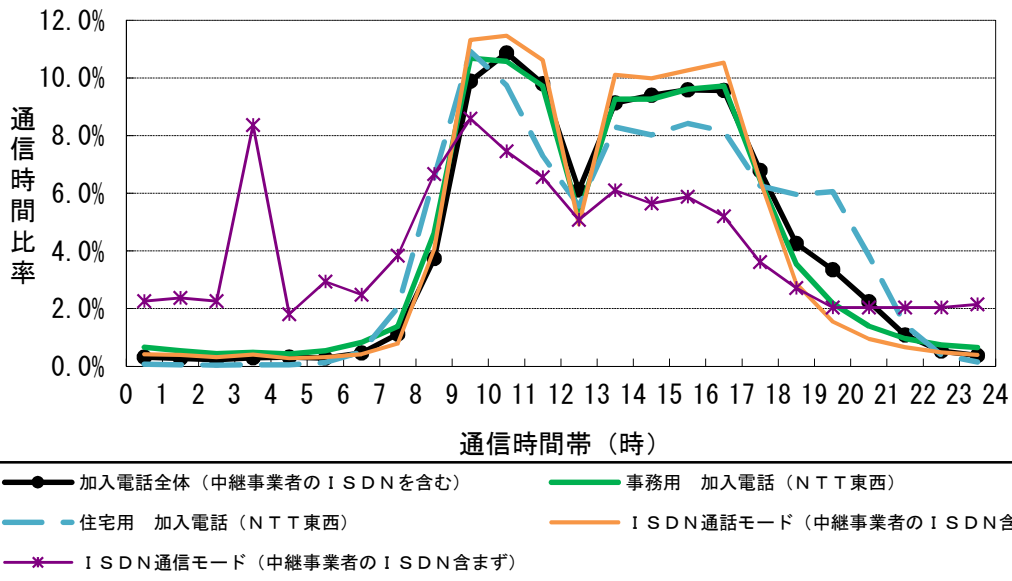
I S D N

通話モードについては、事務用加入電話と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

図表 II-14 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	55 0.3%	47 0.3%	40 0.2%	51 0.3%	54 0.3%	50 0.3%	79 0.5%	191 1.1%	642 3.7%	1,696 9.9%	1,864 10.9%	1,682 9.8%
事務用 加入電話	7 0.7%	5 0.5%	4 0.4%	5 0.5%	4 0.4%	6 0.5%	8 0.8%	14 1.4%	47 4.6%	108 10.7%	107 10.6%	98 9.7%
住・事別の比率	79.8%	81.8%	81.5%	79.0%	76.8%	64.7%	41.9%	23.2%	23.9%	30.3%	32.5%	37.1%
住宅用 加入電話	2 0.1%	1 0.1%	1 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.1%	12 0.5%	46 2.0%	149 6.5%	248 10.9%	221 9.7%	166 7.3%
住・事別の比率	20.2%	18.2%	18.5%	21.0%	23.2%	35.3%	58.1%	76.8%	76.1%	69.7%	67.5%	62.9%
ISDN 通話モード	5 0.4%	5 0.4%	4 0.3%	5 0.4%	3 0.3%	4 0.3%	5 0.4%	10 0.8%	49 4.1%	138 11.3%	140 11.5%	129 10.6%
ISDN 通信モード	2 2.3%	2 2.4%	2 2.3%	7 8.4%	2 1.8%	3 2.9%	2 2.5%	3 3.8%	6 6.7%	8 8.6%	7 7.5%	6 6.6%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
1,048 6.1%	1,568 9.1%	1,612 9.4%	1,646 9.6%	1,642 9.6%	1,166 6.8%	731 4.3%	575 3.4%	385 2.2%	186 1.1%	91 0.5%	64 0.4%	17,166 100.0%
53 5.3%	93 9.3%	93 9.3%	97 9.6%	98 9.7%	65 6.5%	36 3.6%	22 2.2%	14 1.4%	10 1.0%	8 0.7%	7 0.7%	1,008 100.0%
29.6%	33.1%	33.9%	33.6%	34.6%	31.4%	20.9%	13.8%	13.9%	23.0%	45.2%	65.3%	30.7%
126 5.6%	189 8.3%	182 8.0%	191 8.4%	185 8.2%	142 6.3%	135 6.0%	138 6.1%	87 3.8%	32 1.4%	9 0.4%	4 0.2%	2,271 100.0%
70.4%	66.9%	66.1%	66.4%	65.4%	68.6%	79.1%	86.2%	86.1%	77.0%	54.8%	34.7%	69.3%
60 4.9%	123 10.1%	122 10.0%	125 10.3%	128 10.5%	79 6.5%	35 2.9%	19 1.6%	12 1.0%	8 0.7%	6 0.5%	5 0.4%	1,218 100.0%
5 5.1%	5 6.1%	5 5.6%	5 5.9%	5 5.2%	3 3.6%	2 2.7%	2 2.0%	2 2.0%	2 2.0%	2 2.0%	2 2.1%	89 100.0%

- (注) 1 上段：通信時間（万時間）
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(3) 1通話（通信）当たりの時間

加入電話

加入電話全体では、10～30秒までの通信が多くなっています。これを事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では30秒以下の通信が全体の5割以上、1分以下の通信では7割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3分を超える通信が2割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

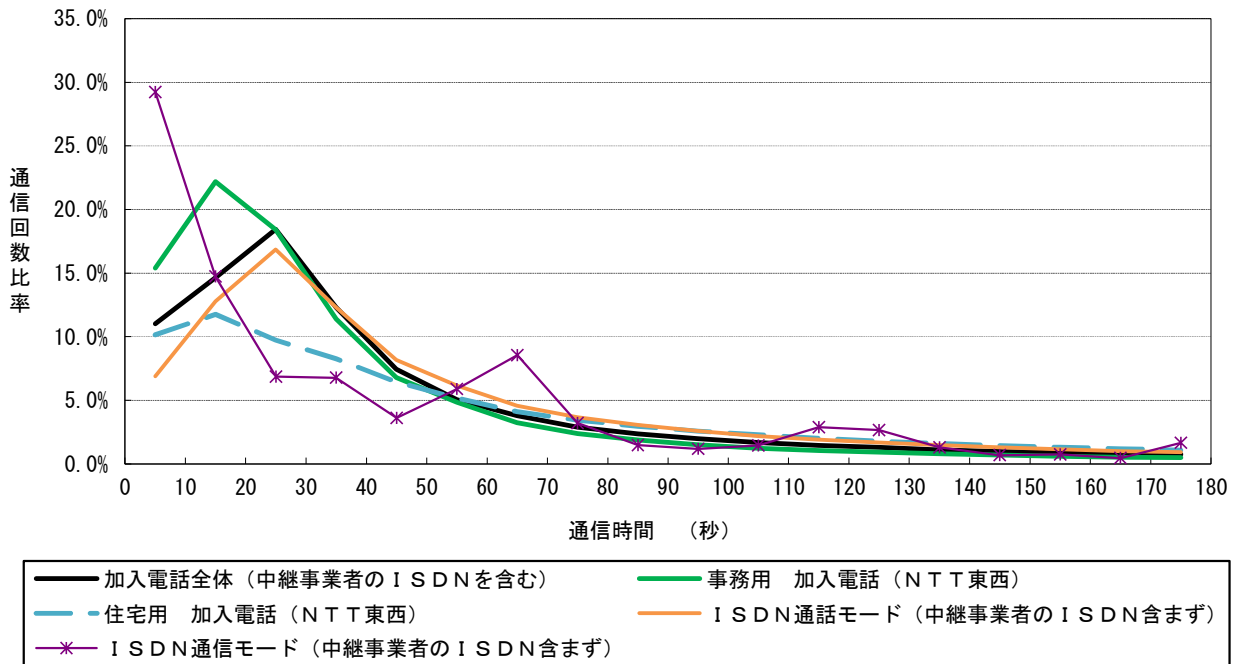
ISDN

通話モードでは、1通信当たり20～30秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1通信当たり0～10秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-15】

図表 II-15 1通信当たりの通信時間比率



	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
加入電話 全体	708 11.0%	942 14.6%	1,186 18.4%	792 12.3%	478 7.4%	325 5.1%	244 3.8%	186 2.9%	151 2.3%	128 2.0%
事務用 加入電話	98 15.4%	141 22.2%	117 18.4%	72 11.4%	43 6.8%	31 4.8%	21 3.2%	15 2.4%	12 1.9%	10 1.5%
住・事別の比率	69.7%	74.1%	74.1%	67.6%	61.5%	58.8%	54.4%	51.0%	48.9%	47.0%
住宅用 加入電話	43 10.1%	49 11.7%	41 9.7%	35 8.3%	27 6.4%	22 5.2%	17 4.1%	14 3.4%	12 3.0%	11 2.6%
住・事別の比率	30.3%	25.9%	25.9%	32.4%	38.5%	41.2%	45.6%	49.0%	51.1%	53.0%
ISDN 通話モード	34 6.9%	63 12.8%	83 16.8%	60 12.3%	40 8.2%	30 6.2%	22 4.6%	18 3.7%	15 3.0%	13 2.6%
ISDN 通信モード	9 29.2%	4 14.7%	2 6.9%	2 6.8%	1 3.6%	2 5.9%	3 8.5%	1 3.2%	0 1.5%	0 1.2%

	100～	110～	120～	130～	140～	150～	160～	170～	180～	合計
	106 1.7%	93 1.4%	83 1.3%	71 1.1%	63 1.0%	56 0.9%	50 0.8%	46 0.7%	724 11.3%	6,432 100.0%
	8 1.2%	7 1.1%	6 0.9%	5 0.8%	4 0.7%	4 0.6%	3 0.5%	3 0.5%	37 5.8%	635 100.0%
	45.2%	44.4%	43.5%	42.8%	41.9%	41.1%	40.6%	39.9%	27.7%	60.2%
	10 2.3%	8 2.0%	7 1.8%	7 1.6%	6 1.4%	5 1.3%	5 1.2%	5 1.1%	96 22.8%	419 100.0%
	54.8%	55.6%	56.5%	57.2%	58.1%	58.9%	59.4%	60.1%	72.3%	39.8%
	11 2.2%	9 1.9%	8 1.7%	7 1.5%	6 1.3%	6 1.1%	5 1.0%	4 0.9%	56 11.5%	490 100.0%
	0 1.5%	1 2.9%	1 2.7%	0 1.3%	0 0.7%	0 0.7%	0 0.4%	1 1.6%	2 6.8%	30 100.0%

- (注) 1 上段：通信回数百万回)
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

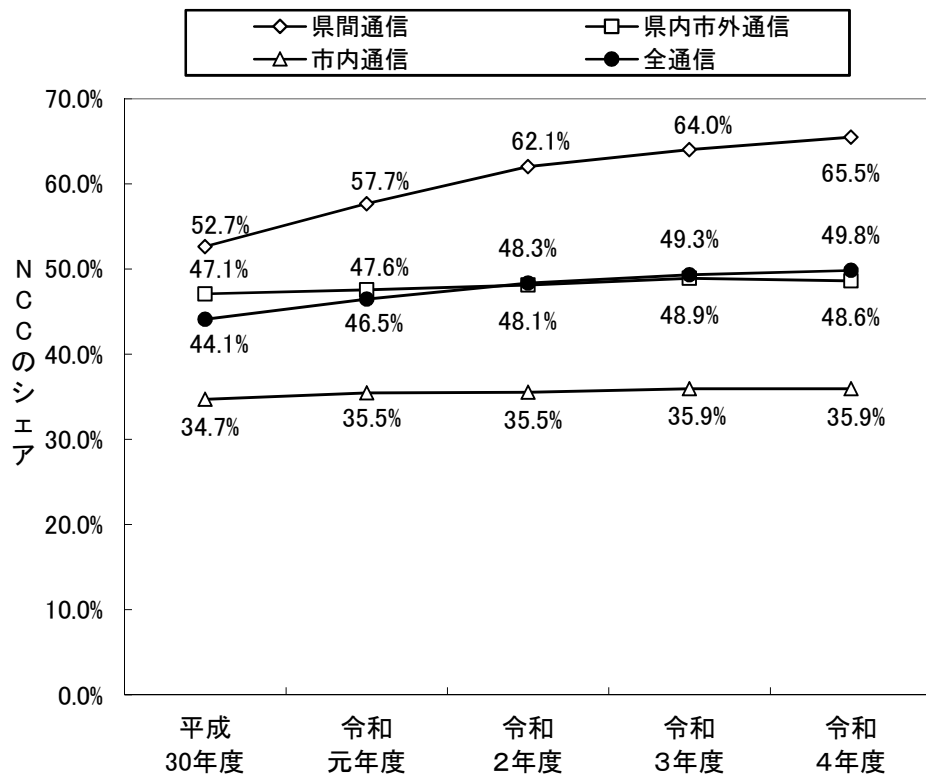
5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、全体では49.8%、対前年度比0.5ポイント増となっています。このうち、県間通信では65.5%、対前年度比1.5ポイント増となっています。さらに県内市外通信では48.6%、対前年度比0.3ポイント減、市内通信では35.9%、対前年度比0.0ポイント減となっています。

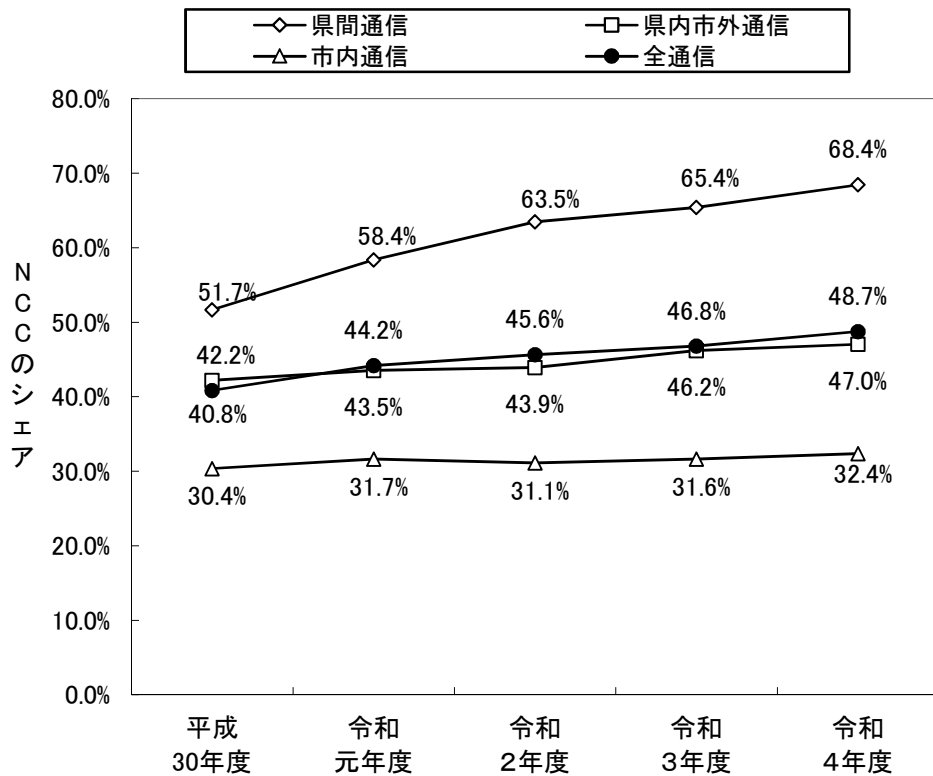
通信時間のシェアは、全体で48.7%、対前年度比1.9ポイント増となっています。このうち、県間通信では68.4%と、対前年度比3.0ポイント増となっています。県内市外通信では47.0%、対前年度比0.7ポイント増、市内通信では32.4%、対前年度比0.7ポイント増となっています。

【図表 11-16～11-22】

図表 II-16 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移

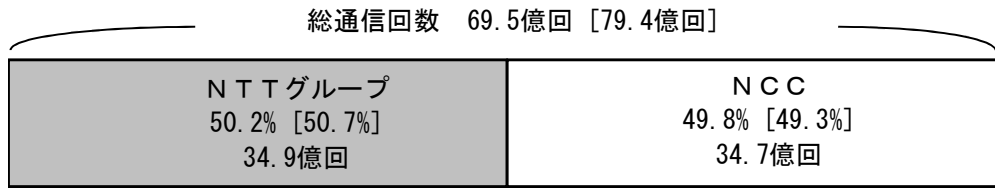


図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

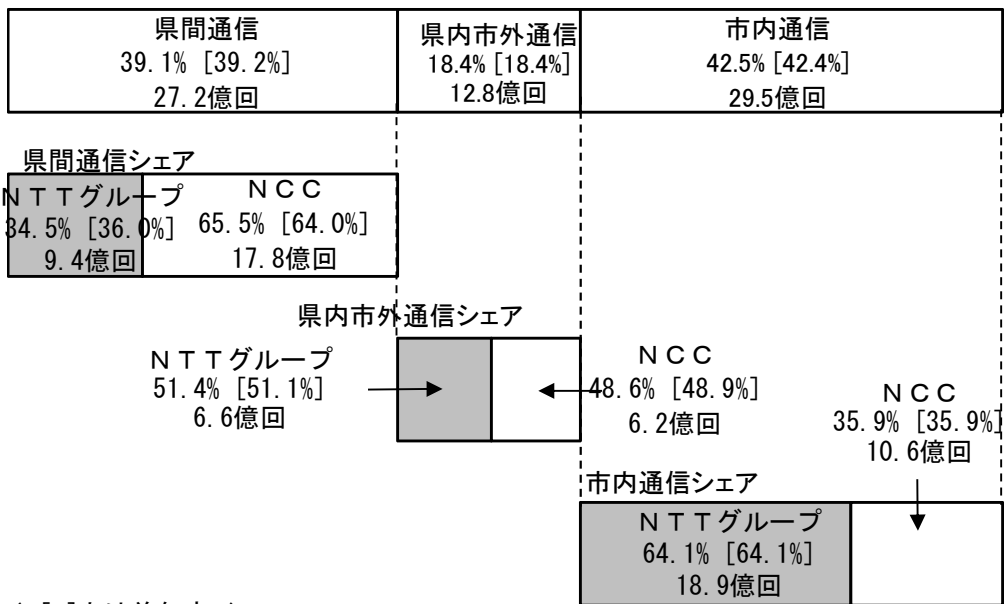


図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

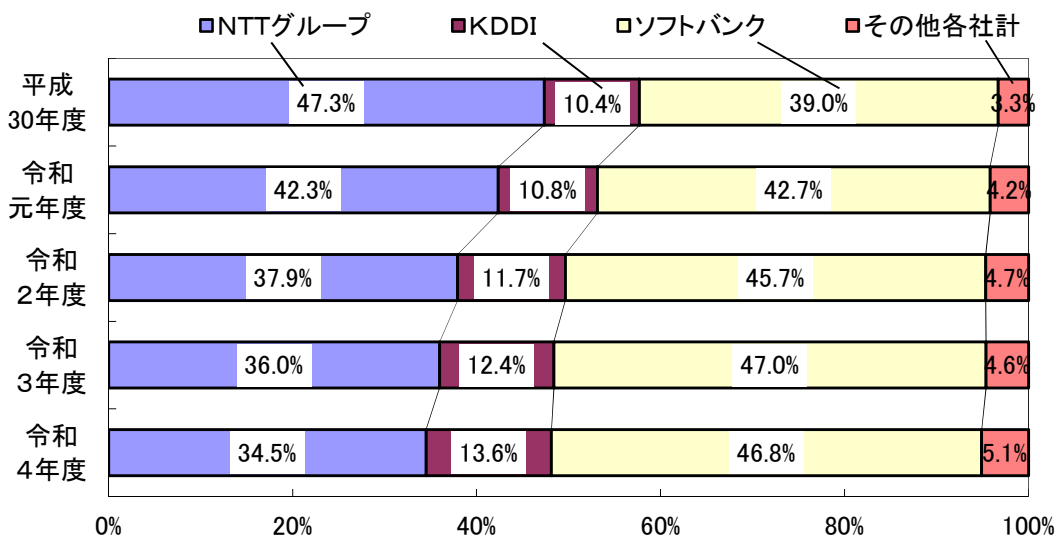


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



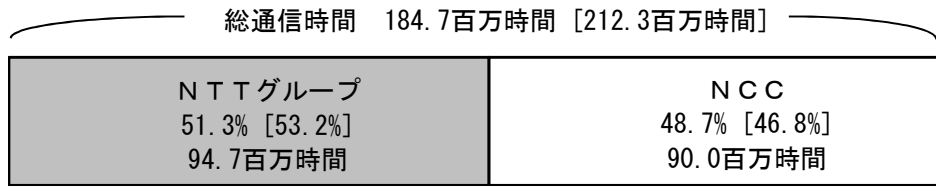
([]内は前年度)

図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

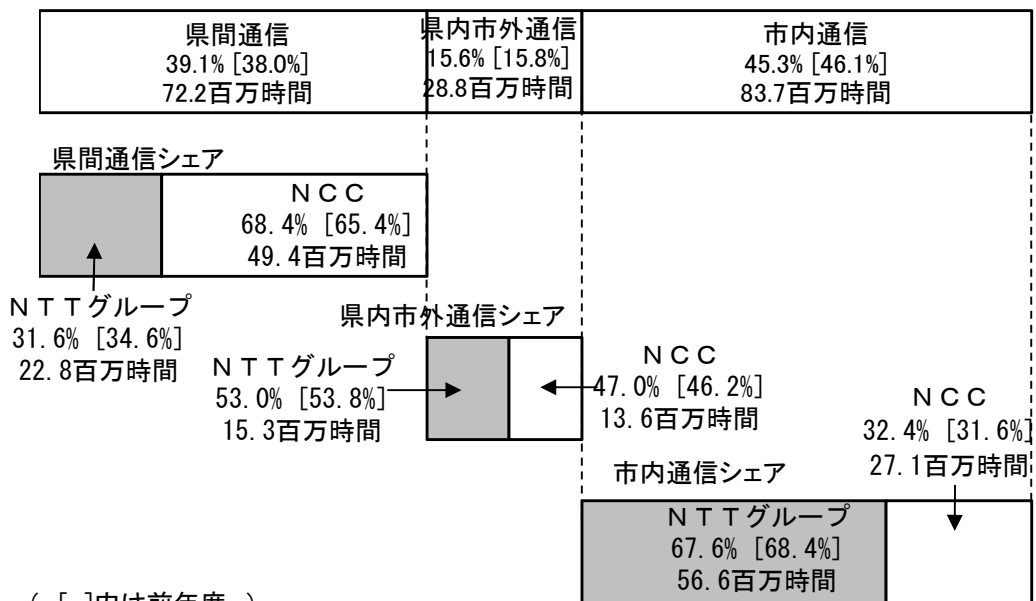


図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

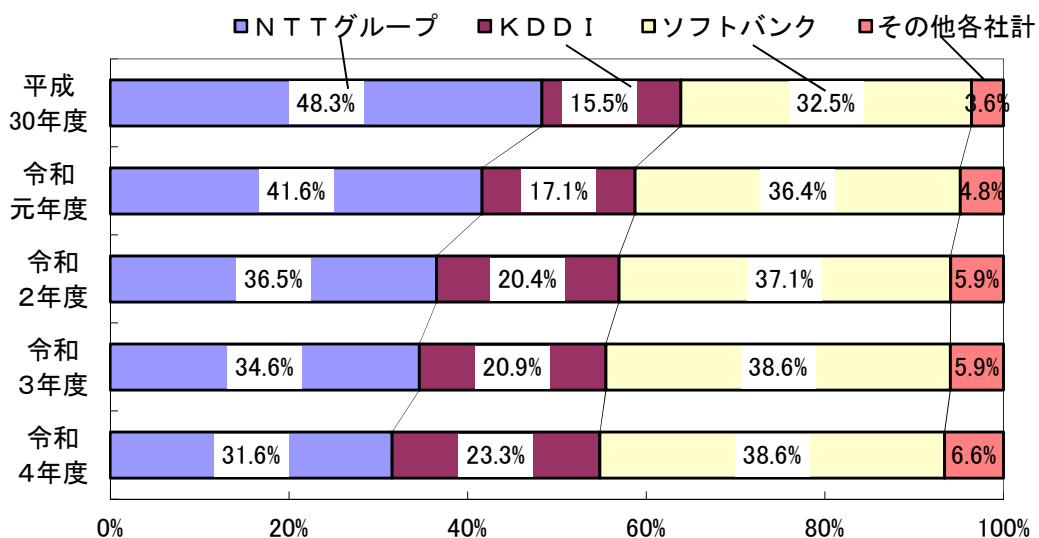


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

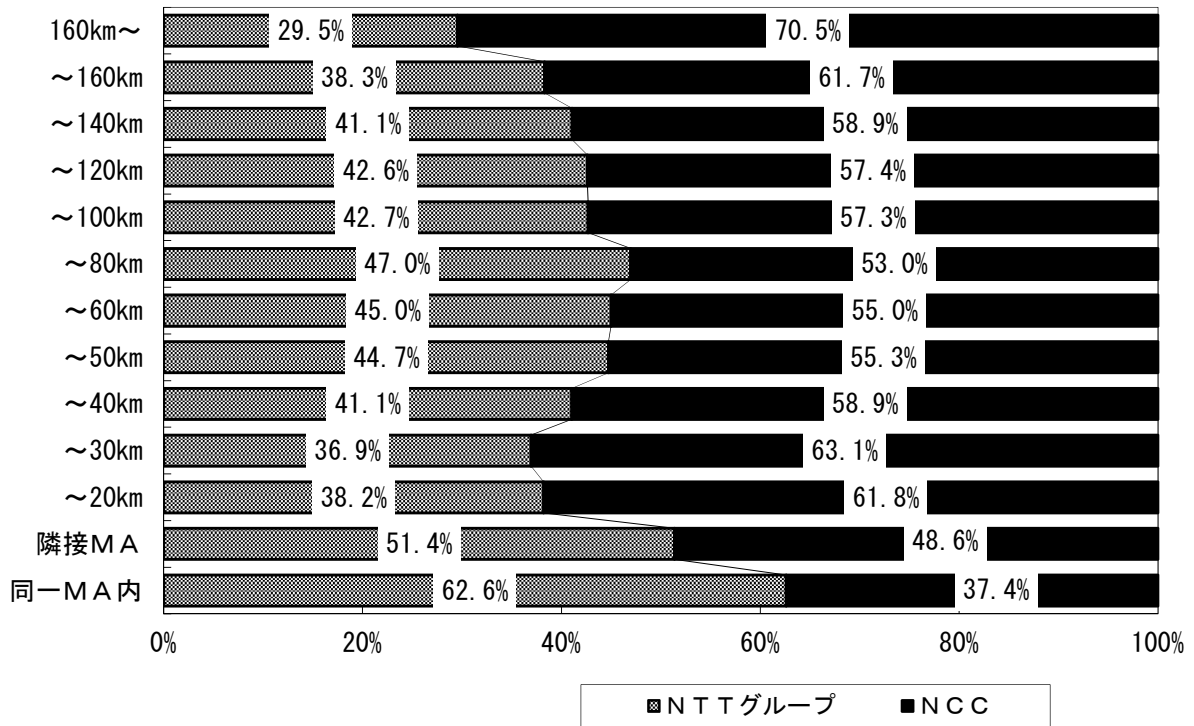


([]内は前年度)

図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

令和4年度末のI P電話の総利用番号数は4,569万件であり、対前年度比0.8%増となっています。

なお、OABJ-IP電話の利用番号数は3,612万件、050-IP電話の利用番号数は957万件となっています。

(2) 通信量

I P電話発の通信回数は157.0億回（対前年度比0.0%減）、通信時間は449.9百万時間（対前年度比2.3%減）となっています。

固定系発・I P電話着の通信回数は1.3億回（対前年度比4.7%増）、通信時間は4.2百万時間（対前年度比4.0%増）となっています。また、携帯電話・PHS発・I P電話着の通信回数は72.9億回（対前年度比1.6%増）、通信時間は345.1百万時間（対前年度比2.8%減）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総利用番号数<万件>	4,341 (2.0%)	4,413 (1.7%)	4,467 (1.2%)	4,535 (1.5%)	4,569 (0.8%)
（うち OABJ-IP 電話）	3,446 (2.4%)	3,521 (2.2%)	3,568 (1.3%)	3,594 (0.7%)	3,612 (0.5%)
（うち 050-IP 電話）	895 (0.4%)	892 (▲0.3%)	899 (0.7%)	941 (4.7%)	957 (1.7%)
通信回数<億回>	165.3 (1.8%)	165.5 (0.1%)	154.7 (▲6.5%)	158.2 (2.3%)	158.3 (0.0%)
IP電話→加入電話、 ISDN、IP電話、携帯 電話・PHS	164.0 (1.9%)	164.3 (0.2%)	153.5 (▲6.6%)	157.0 (2.3%)	157.0 (▲0.0%)
固定系→IP電話	1.3 (▲10.9%)	1.2 (▲8.9%)	1.2 (2.4%)	1.2 (5.4%)	1.3 (4.7%)
携帯電話・PHS→IP 電話	72.0 (2.1%)	72.3 (0.5%)	69.9 (▲3.4%)	71.7 (2.6%)	72.9 (1.6%)
通信時間<百万時間>	488.5 (▲1.2%)	477.7 (▲2.2%)	471.2 (▲1.4%)	464.7 (▲1.4%)	454.2 (▲2.3%)
IP電話→加入電話、 ISDN、IP電話、携帯 電話・PHS	483.9 (▲1.1%)	473.5 (▲2.1%)	466.9 (▲1.4%)	460.7 (▲1.3%)	449.9 (▲2.3%)
固定系→IP電話	4.7 (▲7.9%)	4.2 (▲10.0%)	4.3 (2.3%)	4.1 (▲5.1%)	4.2 (4.0%)
携帯電話・PHS→IP 電話	276.5 (7.9%)	303.2 (9.6%)	334.1 (10.2%)	355.0 (6.2%)	345.1 (▲2.8%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

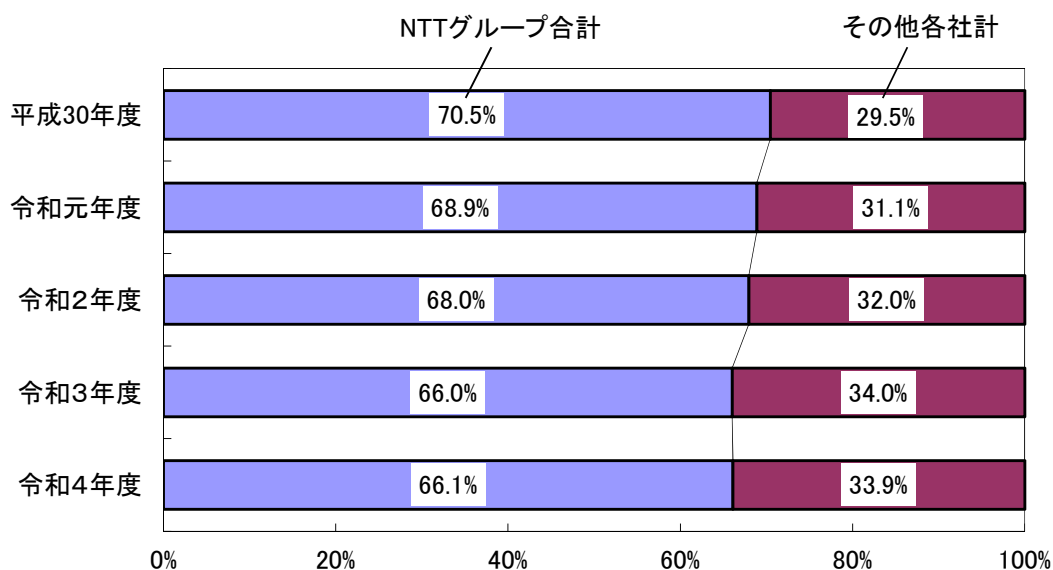
2 総利用番号数は年度末時点の数値。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

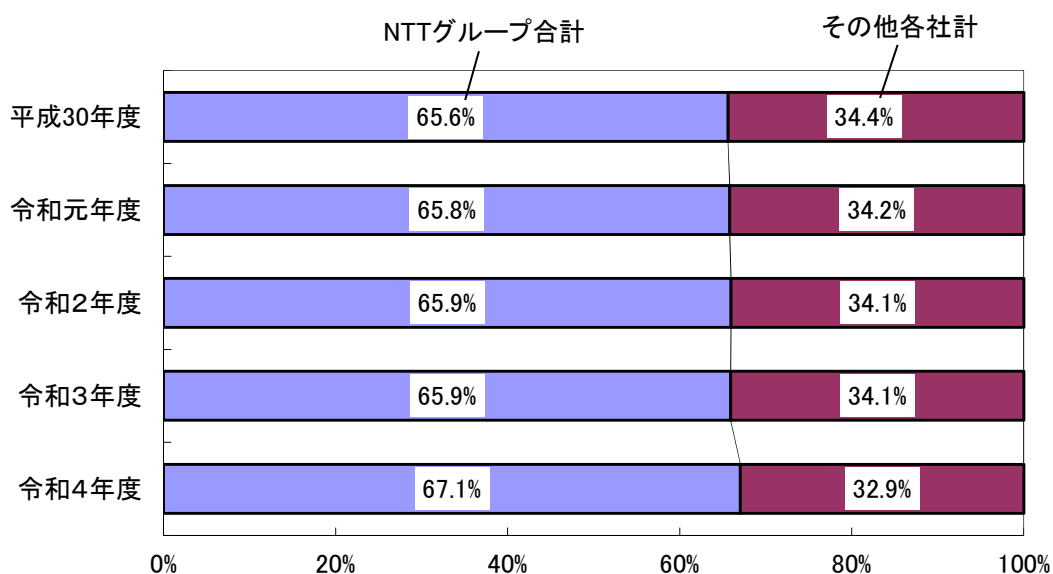
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは33.9%、前年度と比べ0.1ポイント減となっています。通信時間のシェアは32.9%となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

令和4年度末の移動系通信（携帯電話・PHS）の総契約数は、2億1,075万契約で、対前年度比3.6%増（741万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は2億1,069万契約、対前年度比3.8%増（769万契約増）となっています。

PHSの契約数は6万契約、対前年度比81.1%減（27万契約減）となっています。

(2) 通信量

携帯電話・PHS発の通信回数は403.8億回（対前年度比2.1%減）、通信時間は2,136.3万時間（対前年度比4.7%減）となっています。

固定電話発・携帯電話・PHS着の通信回数は13.1億回（対前年度比19.6%減）、通信時間は45.1百万時間（対前年比18.8%減）となっています。また、IP電話発・携帯電話・PHS着の通信回数は36.9億回（対前年度比5.8%増）、通信時間は127.9百万時間（対前年度比5.3%増）となっています。

【図表 IV-1】

図表 IV-1 契約数・通信量の推移

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総契約数<万契約>	17,987 (4.1%)	18,651 (3.7%)	19,505 (4.6%)	20,333 (4.2%)	21,075 (3.6%)
携帯電話	17,782 (4.5%)	18,490 (4.0%)	19,440 (5.1%)	20,300 (4.4%)	21,069 (3.8%)
PHS	206 (▲20.8%)	162 (▲21.4%)	66 (▲59.2%)	34 (▲48.9%)	6 (▲81.1%)
通信回数<億回>	487.5 (▲4.2%)	464.8 (▲4.7%)	433.9 (▲6.6%)	428.7 (▲1.2%)	416.9 (▲2.7%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP電話、携帯電話・ PHS	466.3 (▲4.1%)	445.3 (▲4.5%)	416.5 (▲6.5%)	412.4 (▲1.0%)	403.8 (▲2.1%)
固定系→携帯電 話・PHS	21.2 (▲7.8%)	19.5 (▲8.0%)	17.4 (▲10.9%)	16.3 (▲6.5%)	13.1 (▲19.6%)
IP電話→携帯電 話・PHS	30.4 (4.1%)	31.3 (2.8%)	32.1 (2.6%)	34.8 (8.7%)	36.9 (5.8%)
通信時間<百万時間>	2,190.4 (▲2.6%)	2,153.5 (▲1.7%)	2,314.6 (7.5%)	2,296.7 (▲0.8%)	2,181.4 (▲5.0%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、I P電話、携帯電話・ PHS	2,127.2 (▲2.4%)	2,094.2 (▲1.6%)	2,254.2 (7.6%)	2,241.1 (▲0.6%)	2,136.3 (▲4.7%)
固定系→携帯電 話・PHS	63.3 (▲6.5%)	59.3 (▲6.3%)	60.3 (1.8%)	55.5 (▲8.0%)	45.1 (▲18.8%)
IP電話→携帯電 話・PHS	93.6 (4.9%)	97.8 (4.5%)	114.1 (16.6%)	121.4 (6.5%)	127.9 (5.3%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 都道府県別契約数

契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 7,159 万契約を筆頭に、福岡県、大阪府、神奈川県、愛知県の順となっています。

また、対前年度比をみると、最も増加率が高いのは長野県（24.98%）であり、次いで東京都（7.36%）、神奈川県（6.05%）、福岡県（5.14%）、愛知県（2.79%）の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	令和4年度末 契約数…(1)	令和3年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)÷(2)%
北海道	6,002,085	6,011,788	▲ 9,703	▲0.16%
青森県	1,197,301	1,206,927	▲ 9,626	▲0.80%
岩手県	1,177,319	1,186,412	▲ 9,093	▲0.77%
宮城県	2,542,653	2,561,810	▲ 19,157	▲0.75%
秋田県	905,759	913,914	▲ 8,155	▲0.89%
山形県	1,047,099	1,052,717	▲ 5,618	▲0.53%
福島県	1,856,091	1,869,178	▲ 13,087	▲0.70%
茨城県	2,936,833	2,942,238	▲ 5,405	▲0.18%
栃木県	2,003,859	2,001,112	2,747	0.14%
群馬県	2,055,072	2,059,479	▲ 4,407	▲0.21%
埼玉県	8,025,562	8,060,656	▲ 35,094	▲0.44%
千葉県	6,936,002	6,902,491	33,511	0.49%
東京都	<u>71,592,381</u>	66,686,306	4,906,075	<u>7.36%</u>
神奈川県	<u>11,970,885</u>	11,288,054	682,831	<u>6.05%</u>
新潟県	2,182,762	2,187,020	▲ 4,258	▲0.19%
富山県	1,198,696	1,175,890	22,806	1.94%
石川県	1,268,219	1,271,549	▲ 3,330	▲0.26%
福井県	796,686	797,662	▲ 976	▲0.12%
山梨県	846,606	853,072	▲ 6,466	▲0.76%
長野県	5,469,723	4,376,423	1,093,300	<u>24.98%</u>
岐阜県	2,132,576	2,139,534	▲ 6,958	▲0.33%
静岡県	4,083,761	4,077,015	6,746	0.17%
愛知県	<u>10,969,487</u>	10,671,784	297,703	<u>2.79%</u>
三重県	1,847,901	1,860,003	▲ 12,102	▲0.65%
滋賀県	1,429,296	1,436,902	▲ 7,606	▲0.53%
京都府	2,973,136	2,962,949	10,187	0.34%
大阪府	<u>12,654,361</u>	12,617,342	37,019	0.29%
兵庫県	5,756,897	5,811,531	▲ 54,634	▲0.94%
奈良県	1,400,488	1,403,451	▲ 2,963	▲0.21%
和歌山県	922,017	933,927	▲ 11,910	▲1.28%
鳥取県	539,723	545,606	▲ 5,883	▲1.08%
島根県	670,606	675,109	▲ 4,503	▲0.67%
岡山県	1,987,743	1,999,420	▲ 11,677	▲0.58%
広島県	3,758,842	3,706,437	52,405	1.41%
山口県	1,441,904	1,433,223	8,681	0.61%
徳島県	741,748	745,077	▲ 3,329	▲0.45%
香川県	1,033,783	1,042,825	▲ 9,042	▲0.87%
愛媛県	1,421,837	1,436,236	▲ 14,399	▲1.00%
高知県	687,451	697,685	▲ 10,234	▲1.47%
福岡県	<u>12,931,377</u>	12,299,166	632,211	<u>5.14%</u>
佐賀県	813,963	819,223	▲ 5,260	▲0.64%
長崎県	1,322,466	1,342,954	▲ 20,488	▲1.53%
熊本県	1,844,288	1,861,362	▲ 17,074	▲0.92%
大分県	1,151,029	1,159,468	▲ 8,439	▲0.73%
宮崎県	1,064,755	1,073,284	▲ 8,529	▲0.79%
鹿児島県	1,579,208	1,587,702	▲ 8,494	▲0.53%
沖縄県	1,577,360	1,591,049	▲ 13,689	▲0.86%
全国計	210,749,596	203,334,962	7,414,634	3.65%

(注) 下線は契約数上位5都府県、増加率の高い上位5都府県。

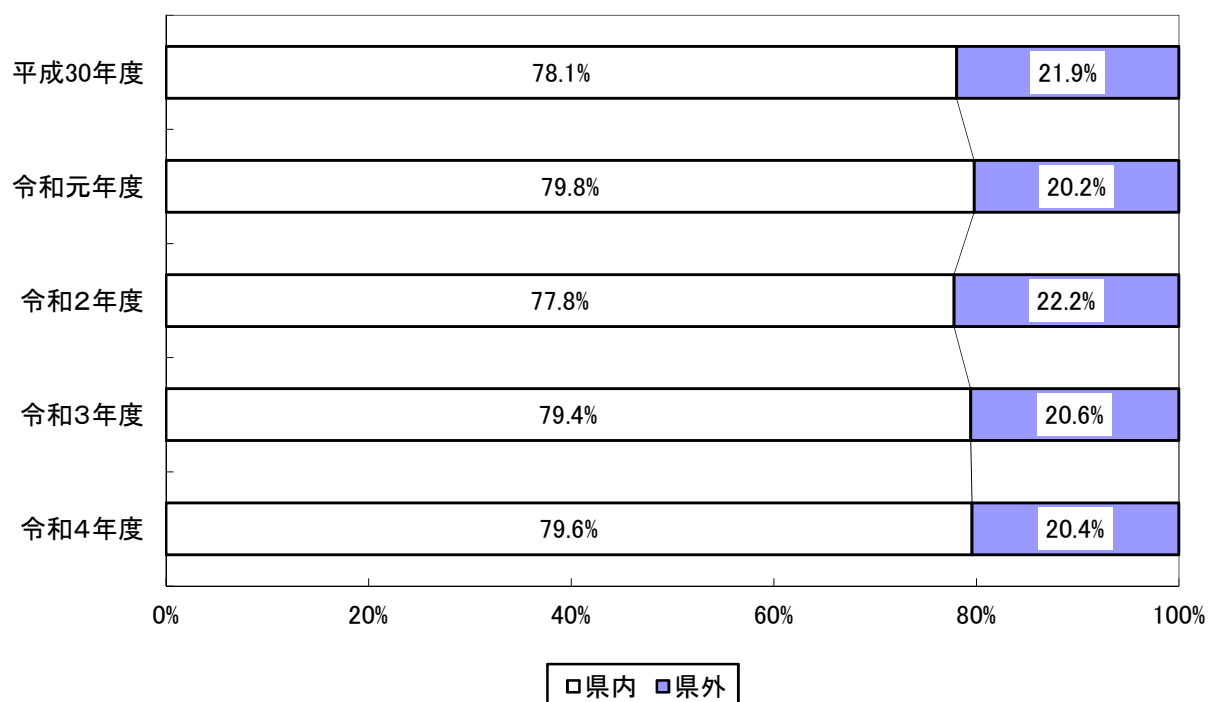
2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話・PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で79.6%となっており、前年度から0.2ポイント増加しました。

【図表 IV-3】

図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移

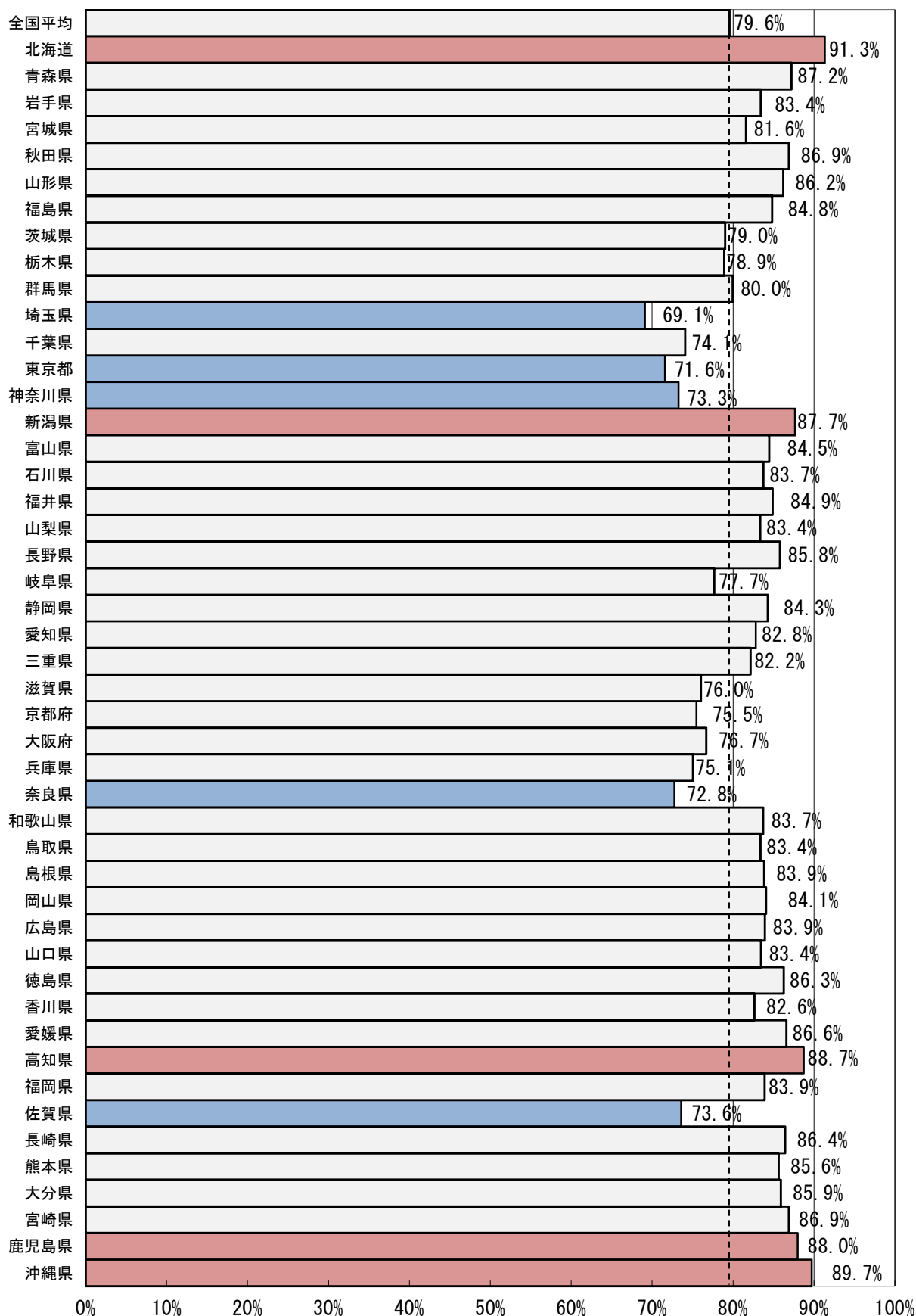


(2) 都道府県別

(1)の比率を都道府県別にみると差があり、北海道では9割以上ですが、埼玉県では7割を下回っており、東京都、大阪府等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-4】

図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) ■は比率の上位5道県、■は比率の下位5都県。
点線は全国平均を示す。

(3) 同一地域ブロック間

地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は90.7%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-5】

図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	1,414 (91.35%)	15 (0.98%)	81 (5.26%)	3 (0.18%)	2 (0.10%)	9 (0.56%)	13 (0.81%)	3 (0.21%)	2 (0.10%)	6 (0.38%)	1 (0.06%)	1,548 (100.00%)
東北	14 (0.53%)	2,335 (90.86%)	166 (6.46%)	11 (0.41%)	3 (0.11%)	13 (0.50%)	15 (0.58%)	4 (0.15%)	2 (0.07%)	7 (0.28%)	1 (0.04%)	2,570 (100.00%)
関東	57 (0.42%)	158 (1.14%)	12,757 (92.35%)	93 (0.68%)	33 (0.24%)	210 (1.52%)	248 (1.80%)	64 (0.46%)	37 (0.27%)	136 (0.99%)	19 (0.14%)	13,814 (100.00%)
信越	2 (0.18%)	12 (0.95%)	98 (7.84%)	1,100 (87.57%)	7 (0.58%)	18 (1.40%)	11 (0.89%)	2 (0.17%)	1 (0.08%)	4 (0.29%)	0 (0.04%)	1,256 (100.00%)
北陸	1 (0.15%)	3 (0.32%)	36 (4.04%)	7 (0.79%)	798 (88.89%)	18 (2.00%)	27 (2.99%)	3 (0.29%)	1 (0.13%)	3 (0.37%)	0 (0.04%)	898 (100.00%)
東海	7 (0.15%)	13 (0.29%)	284 (6.10%)	19 (0.40%)	18 (0.40%)	4,149 (88.96%)	118 (2.53%)	16 (0.35%)	8 (0.16%)	28 (0.60%)	4 (0.08%)	4,664 (100.00%)
近畿	11 (0.17%)	19 (0.28%)	406 (5.94%)	14 (0.21%)	28 (0.41%)	118 (1.73%)	6,040 (88.39%)	76 (1.11%)	42 (0.61%)	72 (1.05%)	7 (0.10%)	6,833 (100.00%)
中国	2 (0.10%)	4 (0.15%)	85 (3.47%)	2 (0.09%)	3 (0.11%)	16 (0.66%)	72 (2.91%)	2,198 (89.46%)	26 (1.07%)	47 (1.92%)	1 (0.06%)	2,457 (100.00%)
四国	1 (0.09%)	2 (0.13%)	42 (3.06%)	1 (0.08%)	1 (0.09%)	8 (0.55%)	40 (2.89%)	26 (1.91%)	1,244 (90.38%)	10 (0.76%)	1 (0.05%)	1,376 (100.00%)
九州	5 (0.11%)	7 (0.15%)	166 (3.32%)	4 (0.09%)	3 (0.07%)	28 (0.56%)	71 (1.41%)	46 (0.91%)	10 (0.20%)	4,642 (92.99%)	10 (0.19%)	4,992 (100.00%)
沖縄	1 (0.17%)	1 (0.15%)	42 (6.26%)	1 (0.08%)	0 (0.07%)	4 (0.59%)	7 (1.02%)	2 (0.25%)	1 (0.10%)	11 (1.57%)	608 (89.73%)	677 (100.00%)
全国	1,518 (3.69%)	2,570 (6.25%)	14,165 (34.48%)	1,255 (3.05%)	897 (2.18%)	4,590 (11.17%)	6,660 (16.21%)	2,440 (5.94%)	1,373 (3.34%)	4,966 (12.09%)	652 (1.59%)	41,086 (100.00%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況を見ると、ほとんどの都道府県においてある都道府県から発信された通信の着信先は、発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都が上位4位以内に現れています。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、西日本では、多くの県で上位5位以内となっており、特に近畿地方の府県では東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市がある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,548	北海道 1,414	東京都 53	神奈川県 9	埼玉県 7	千葉県 7	大阪府 7	宮城県 6	愛知県 5	青森県 3	福岡県 3
青森県 328	青森県 286	東京都 9	岩手県 7	宮城県 6	秋田県 3	北海道 3	神奈川県 2	埼玉県 2	千葉県 1	福島県 1
岩手県 320	岩手県 267	宮城県 15	東京都 10	青森県 7	秋田県 4	福島県 2	神奈川県 2	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
宮城県 737	宮城県 602	東京都 32	福島県 19	岩手県 14	山形県 11	青森県 6	神奈川県 6	北海道 6	秋田県 6	埼玉県 5
秋田県 270	秋田県 235	東京都 8	宮城県 6	岩手県 4	青森県 3	山形県 2	神奈川県 2	埼玉県 1	千葉県 1	福島県 1
山形県 323	山形県 278	宮城県 12	東京都 10	福島県 4	秋田県 2	神奈川県 2	新潟県 2	埼玉県 2	千葉県 2	岩手県 1
福島県 592	福島県 502	東京都 21	宮城県 19	茨城県 7	埼玉県 5	栃木県 5	神奈川県 5	千葉県 4	山形県 3	新潟県 2
茨城県 949	茨城県 750	東京都 56	千葉県 42	埼玉県 23	栃木県 22	神奈川県 10	福島県 8	群馬県 5	大阪府 4	愛知県 3
栃木県 631	栃木県 498	東京都 32	茨城県 22	埼玉県 18	群馬県 18	神奈川県 7	千葉県 6	福島県 6	宮城県 2	大阪府 2
群馬県 609	群馬県 487	埼玉県 31	東京都 29	栃木県 19	神奈川県 6	千葉県 5	長野県 5	茨城県 5	新潟県 4	大阪府 2
埼玉県 1,921	埼玉県 1,327	東京都 319	千葉県 52	神奈川県 41	群馬県 31	茨城県 23	栃木県 19	大阪府 13	愛知県 8	静岡県 7
千葉県 1,816	千葉県 1,346	東京都 246	埼玉県 48	茨城県 38	神奈川県 36	大阪府 12	愛知県 7	栃木県 6	北海道 6	静岡県 6
東京都 5,233	東京都 3,746	神奈川県 317	埼玉県 263	千葉県 206	大阪府 91	愛知県 53	茨城県 44	福岡県 41	静岡県 37	北海道 33
神奈川県 2,344	神奈川県 1,717	東京都 362	千葉県 41	埼玉県 38	静岡県 23	大阪府 18	愛知県 14	茨城県 10	福岡県 9	北海道 8
新潟県 627	新潟県 550	東京都 24	埼玉県 6	長野県 5	神奈川県 5	千葉県 4	群馬県 3	福島県 3	大阪府 2	宮城県 2
富山県 289	富山県 244	石川県 12	東京都 8	大阪府 3	愛知県 3	新潟県 2	福井県 2	岐阜県 1	神奈川県 1	長野県 1
石川県 352	石川県 295	富山県 11	東京都 10	福井県 7	大阪府 5	愛知県 5	新潟県 2	神奈川県 2	京都府 1	兵庫県 1
福井県 257	福井県 218	石川県 7	東京都 6	大阪府 5	愛知県 3	京都府 3	滋賀県 2	富山県 2	兵庫県 1	岐阜県 1
山梨県 313	山梨県 261	東京都 19	神奈川県 7	長野県 5	静岡県 5	埼玉県 3	千葉県 2	愛知県 1	大阪府 1	茨城県 1
長野県 629	長野県 540	東京都 26	愛知県 8	埼玉県 6	神奈川県 6	新潟県 5	山梨県 5	群馬県 5	千葉県 4	大阪府 3
岐阜県 604	岐阜県 469	愛知県 70	東京都 15	千葉県 7	大阪府 6	三重県 6	滋賀県 3	静岡県 3	長野県 3	神奈川県 2
静岡県 1,108	静岡県 934	東京都 51	愛知県 33	神奈川県 22	大阪府 9	埼玉県 7	千葉県 6	山梨県 5	岐阜県 3	三重県 3
愛知県 2,321	愛知県 1,922	東京都 98	岐阜県 68	三重県 38	大阪府 33	静岡県 32	神奈川県 13	千葉県 11	兵庫県 9	埼玉県 8
三重県 631	三重県 519	愛知県 41	東京都 14	大阪府 12	岐阜県 6	奈良県 4	和歌山県 4	滋賀県 3	兵庫県 3	静岡県 3

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 420	滋賀県 320	京都府 25	大阪府 23	東京都 11	愛知県 6	兵庫県 6	三重県 4	岐阜県 3	福井県 2	奈良県 2
京都府 832	京都府 628	大阪府 70	東京都 28	滋賀県 25	兵庫県 18	奈良県 11	愛知県 6	神奈川県 4	千葉県 3	福岡県 3
大阪府 3,236	大阪府 2,482	東京都 172	兵庫県 145	京都府 67	奈良県 48	愛知県 32	和歌山県 25	滋賀県 21	福岡県 21	神奈川県 18
兵庫県 1,616	兵庫県 1,213	大阪府 198	東京都 56	京都府 19	千葉県 15	岡山県 10	愛知県 10	福岡県 7	神奈川県 7	広島県 7
奈良県 383	奈良県 279	大阪府 48	東京都 13	京都府 11	兵庫県 6	三重県 4	和歌山県 4	愛知県 2	滋賀県 2	神奈川県 1
和歌山県 346	和歌山県 290	大阪府 27	東京都 6	奈良県 4	兵庫県 4	三重県 3	京都府 2	愛知県 1	千葉県 1	神奈川県 1
鳥取県 180	鳥取県 150	島根県 8	岡山県 3	東京都 3	大阪府 3	広島県 3	兵庫県 3	福岡県 1	京都府 1	愛知県 1
島根県 209	島根県 175	鳥取県 8	広島県 7	東京都 4	大阪府 3	山口県 2	岡山県 2	兵庫県 1	福岡県 1	愛知県 1
岡山県 684	岡山県 575	広島県 24	東京都 16	大阪府 12	兵庫県 10	香川県 6	福岡県 4	鳥取県 4	愛知県 3	愛媛県 3
広島県 952	広島県 799	東京都 27	岡山県 23	山口県 18	大阪府 15	福岡県 10	島根県 7	兵庫県 6	愛媛県 6	愛知県 4
山口県 433	山口県 361	広島県 18	福岡県 16	東京都 9	大阪府 5	岡山県 2	島根県 2	兵庫県 2	神奈川県 2	千葉県 1
徳島県 269	徳島県 232	香川県 8	東京都 5	大阪府 5	兵庫県 4	愛媛県 3	高知県 2	広島県 1	岡山県 1	千葉県 1
香川県 353	香川県 292	愛媛県 9	東京都 8	徳島県 7	大阪府 7	岡山県 6	高知県 4	兵庫県 3	広島県 3	千葉県 2
愛媛県 479	愛媛県 415	東京都 11	香川県 10	大阪府 7	広島県 6	高知県 5	兵庫県 3	徳島県 3	岡山県 3	福岡県 2
高知県 274	高知県 243	東京都 5	愛媛県 5	香川県 4	大阪府 4	徳島県 2	兵庫県 2	広島県 1	岡山県 1	福岡県 1
福岡県 2,022	福岡県 1,696	東京都 59	佐賀県 38	熊本県 33	大分県 27	大阪府 22	長崎県 20	山口県 16	鹿児島県 14	広島県 9
佐賀県 313	佐賀県 231	福岡県 49	長崎県 10	東京都 6	熊本県 3	大阪府 2	大分県 2	鹿児島県 1	神奈川県 1	愛知県 1
長崎県 465	長崎県 402	福岡県 21	佐賀県 9	東京都 8	熊本県 4	大阪府 3	神奈川県 2	大分県 2	愛知県 1	鹿児島県 1
熊本県 687	熊本県 589	福岡県 34	東京都 14	鹿児島県 8	宮崎県 5	大分県 5	大阪府 5	長崎県 4	佐賀県 3	神奈川県 2
大分県 446	大分県 383	福岡県 25	東京都 8	熊本県 5	宮崎県 3	大阪府 3	佐賀県 1	長崎県 1	鹿児島県 1	神奈川県 1
宮崎県 408	宮崎県 354	鹿児島県 12	福岡県 10	東京都 8	熊本県 5	大分県 3	大阪府 3	神奈川県 1	愛知県 1	兵庫県 1
鹿児島県 651	鹿児島県 572	福岡県 15	宮崎県 14	東京都 13	熊本県 8	大阪府 5	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 2	大分県 2
沖縄県 677	沖縄県 608	東京都 33	福岡県 6	大阪府 4	神奈川県 3	愛知県 2	千葉県 2	埼玉県 2	鹿児島県 1	兵庫県 1

■ 東京 ■ 大阪

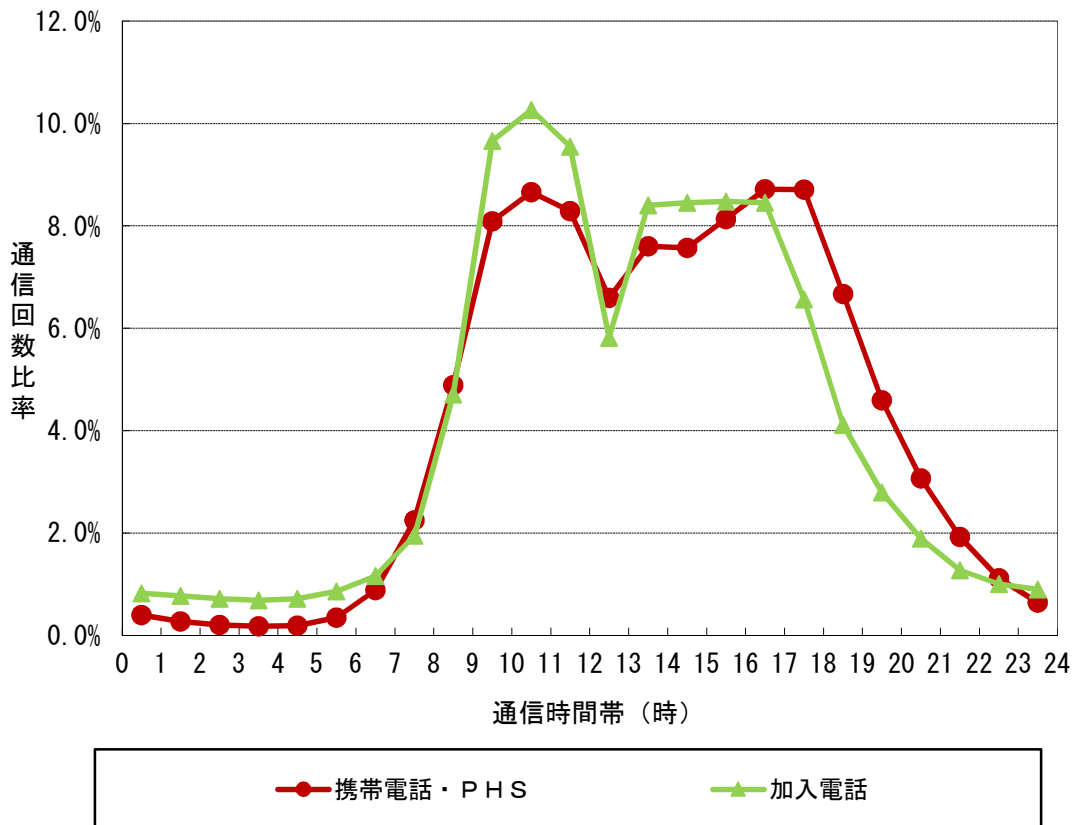
4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話・PHSの通信回数は、3～4時にかけてが最も少なく、その後徐々に通信回数が伸び、16～17時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-7】

図表 IV-7 時間帯別通信回数比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	168 0.4%	114 0.3%	87 0.2%	75 0.2%	81 0.2%	145 0.3%	371 0.9%	943 2.2%	2,049 4.9%	3,389 8.1%	3,628 8.7%	3,473 8.3%
加入電話(再掲)	53 0.8%	50 0.8%	46 0.7%	44 0.7%	46 0.7%	55 0.9%	75 1.2%	125 1.9%	303 4.7%	621 9.7%	661 10.3%	614 9.5%

時間帯	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
携帯電話・PHS	2,765 6.6%	3,185 7.6%	3,171 7.6%	3,407 8.1%	3,651 8.7%	3,650 8.7%	2,794 6.7%	1,925 4.6%	1,285 3.1%	806 1.9%	468 1.1%	269 0.6%	41,899 100.0%
加入電話(再掲)	374 5.8%	540 8.4%	544 8.5%	545 8.5%	544 8.5%	422 6.6%	265 4.1%	180 2.8%	122 1.9%	82 1.3%	65 1.0%	58 0.9%	6,432 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

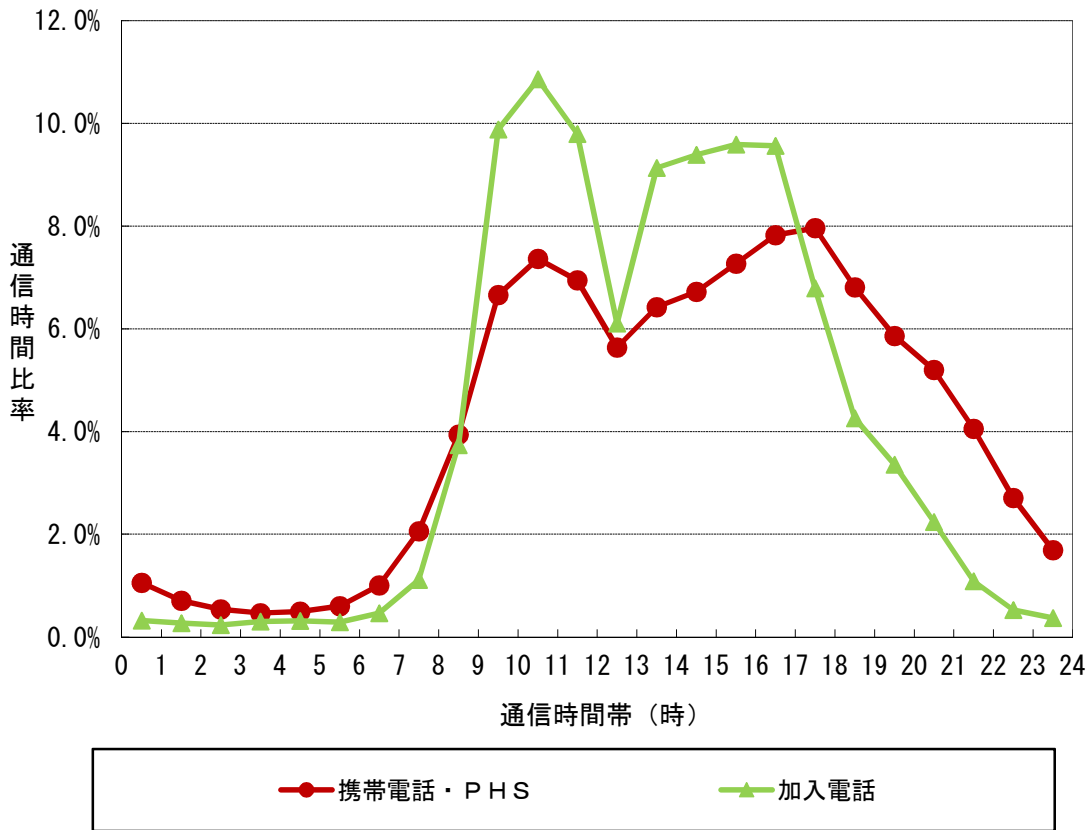
下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

(2) 通信時間

携帯電話・PHSの通信時間は、3～4時にかけてが最も少なく、その後徐々に増え、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	2,311 1.1%	1,549 0.7%	1,180 0.5%	1,016 0.5%	1,079 0.5%	1,314 0.6%	2,197 1.0%	4,498 2.1%	8,620 3.9%	14,563 6.7%	16,115 7.4%	15,200 6.9%
加入電話 (再掲)	55 0.3%	47 0.3%	40 0.2%	51 0.3%	54 0.3%	50 0.3%	79 0.5%	191 1.1%	642 3.7%	1,696 9.9%	1,864 10.9%	1,682 9.8%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
12,330 5.6%	14,051 6.4%	14,710 6.7%	15,901 7.3%	17,124 7.8%	17,419 8.0%	14,901 6.8%	12,821 5.9%	11,377 5.2%	8,871 4.1%	5,929 2.7%	3,703 1.7%	218,780 100.0%
1,048 6.1%	1,568 9.1%	1,612 9.4%	1,646 9.6%	1,642 9.6%	1,166 6.8%	731 4.3%	575 3.4%	385 2.2%	186 1.1%	91 0.5%	64 0.4%	17,166 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）

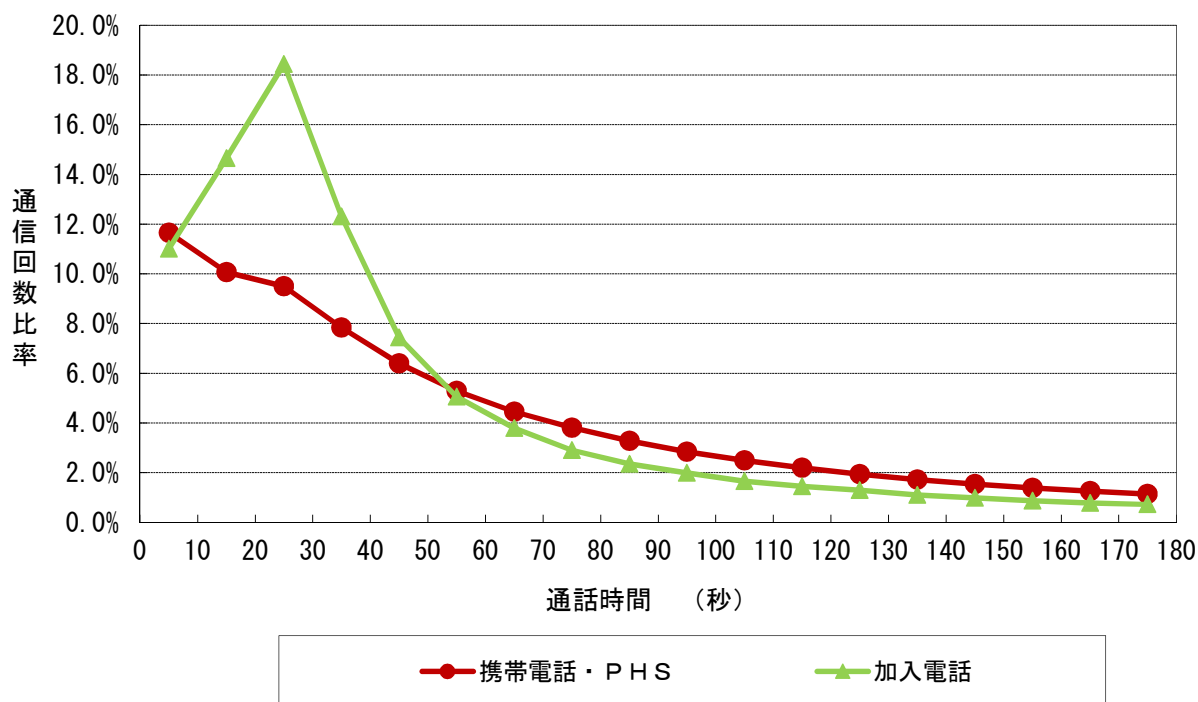
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話・PHSの1通信当たりの通信時間は、10秒以下の通信が多く、30秒以下の通信が全体の約31.2%を占めています。

【図表 IV-9】

図表 IV-9 1通信当たりの通信時間比率



通信時間(秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
携帯電話・PHS	4,882 11.7%	4,219 10.1%	3,982 9.5%	3,286 7.8%	2,680 6.4%	2,216 5.3%	1,865 4.5%	1,595 3.8%	1,371 3.3%	1,192 2.8%
加入電話 (再掲)	708 11.0%	942 14.6%	1,186 18.4%	792 12.3%	478 7.4%	325 5.1%	244 3.8%	186 2.9%	151 2.3%	128 2.0%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
1,043 2.5%	918 2.2%	813 1.9%	722 1.7%	646 1.5%	580 1.4%	524 1.2%	476 1.1%	8,888 21.2%	41,899 100.0%
106 1.7%	93 1.4%	83 1.3%	71 1.1%	63 1.0%	56 0.9%	50 0.8%	46 0.7%	724 11.3%	6,432 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

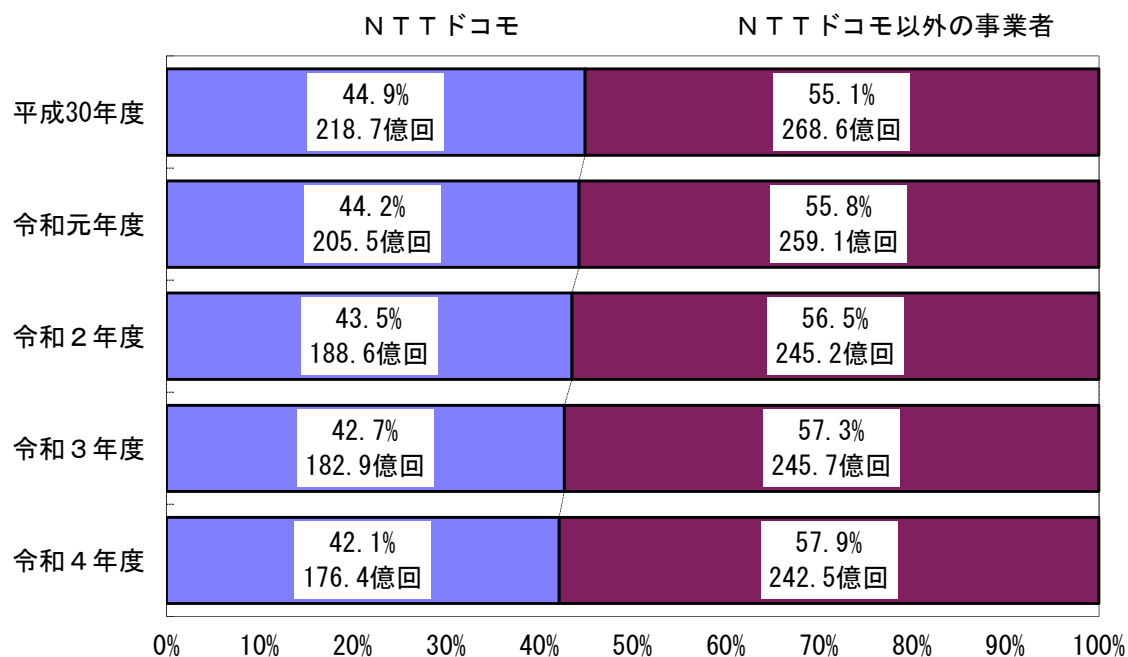
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話・PHSの全国の総通信回数419.0億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて176.4億回で、そのシェアは42.1%となっています。

NTTドコモ以外の事業者（KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンク等）の通信回数は発着信を含めて242.5億回で、そのシェアは、57.9%となっています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



第2部 国際トラヒック

V 国際トラヒックの状況

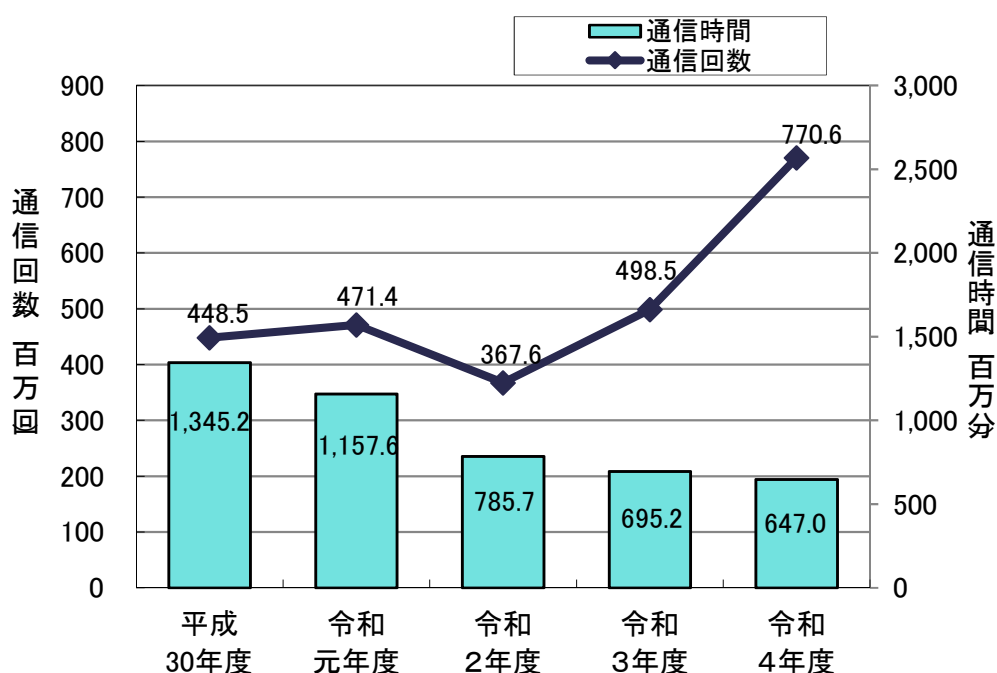
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 令和4年度の国際電話の通信回数は、発着信合計で770.6百万回、対前年度比54.6%増でした。

また、通信時間は、発着信合計で647.0百万分、対前年度比6.9%減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
通信回数(百万回)	448.5	471.4	367.6	498.5	770.6
対前年度比増減	▲9.1%	5.1%	▲22.0%	35.6%	54.6%
通信時間(百万分)	1,345.2	1,157.6	785.7	695.2	647.0
対前年度比増減	▲18.3%	▲13.9%	▲32.1%	▲11.5%	▲6.9%

(2) 令和4年度の1通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より33秒減少し、50秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
通信時間	3分00秒	2分27秒	2分8秒	1分24秒	50秒
対前年度比増減	▲20秒	▲33秒	▲19秒	▲45秒	▲33秒

※国際音声通信について、令和4年度における総通信回数のうち95%が着信であり、そのうち98%が上位3カ国(大韓民国、中華人民共和国及びアメリカ合衆国(本土))によって占められている。

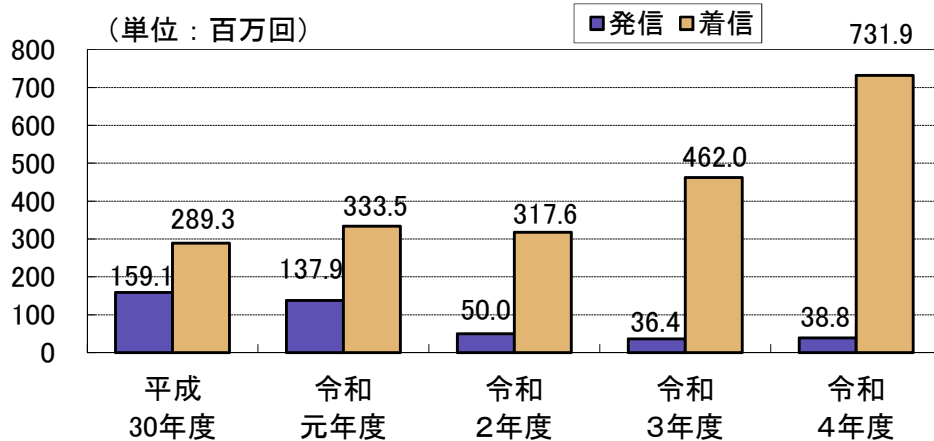
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

令和4年度の発信回数は38.8百万回で対前年度比6.4%増、着信回数は731.9百万回で対前年度比58.4%増でした。

また、発信時間は161.1百万分で対前年度比7.5%減、着信時間は485.9百万分で対前年度比6.7%減でした。

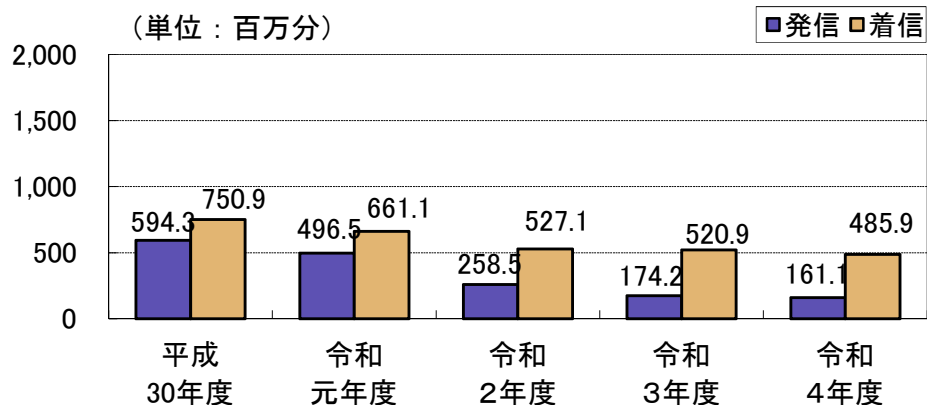
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発信(百万回)	159.1	137.9	50.0	36.4	38.8
対前年度比増減	▲18.3%	▲13.3%	▲63.7%	▲27.1%	6.4%
着信(百万回)	289.3	333.5	317.6	462.0	731.9
対前年度比増減	▲3.1%	15.2%	▲4.8%	45.5%	58.4%
発信:着信	35:65	29:71	14:86	7:93	5:95

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発信(百万分)	594.3	496.5	258.5	174.2	161.1
対前年度比増減	▲20.2%	▲16.5%	▲47.9%	▲32.6%	▲7.5%
着信(百万分)	750.9	661.1	527.1	520.9	485.9
対前年度比増減	▲16.8%	▲12.0%	▲20.3%	▲1.2%	▲6.7%
発信:着信	44:56	43:57	33:67	25:75	25:75

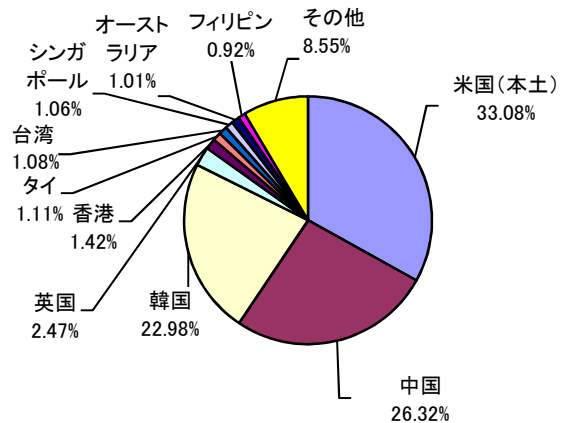
3 対地別（国・地域別）通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、米国（本土）のシェアが33.08%、中国のシェアが26.32%、韓国のシェアが22.98%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

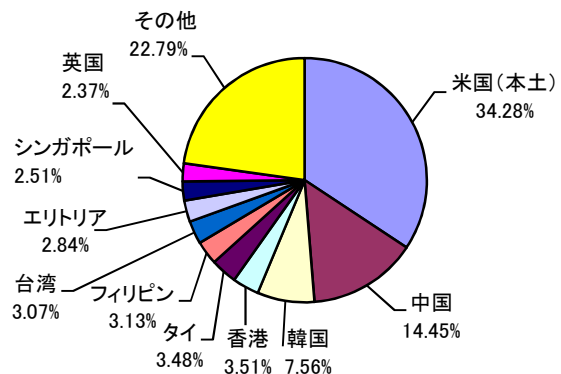


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、米国（本土）のシェアが34.28%、中国のシェアが14.45%、以下韓国、香港等のアジア諸国が上位を占めています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

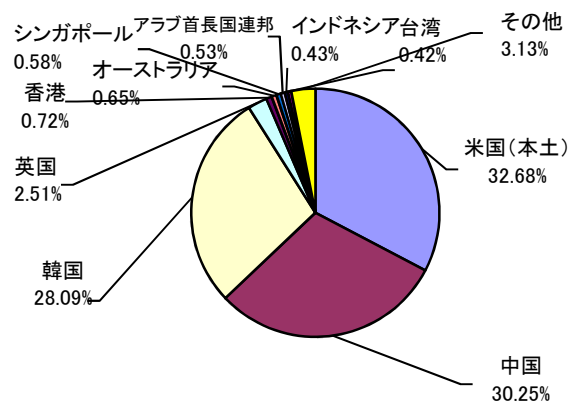


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、米国（本土）のシェアが32.68%、中国のシェアが30.25%、韓国のシェアが28.09%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、韓国が上位を占めています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
1	米国（本土）	19.33%	米国（本土）	19.83%	米国（本土）	35.13%	米国（本土）	33.04%	米国（本土）	34.28%
2	中国	17.75%	香港	19.19%	中国	16.15%	中国	17.07%	中国	14.45%
3	香港	15.84%	中国	16.46%	香港	8.86%	韓国	7.09%	韓国	7.56%
4	フィリピン	6.36%	韓国	5.16%	韓国	6.26%	香港	4.53%	香港	3.51%
5	韓国	6.06%	タイ	3.49%	タイ	3.51%	フィリピン	3.77%	タイ	3.48%
6	タイ	3.74%	フィリピン	3.34%	フィリピン	3.49%	タイ	3.77%	フィリピン	3.13%
7	台湾	3.19%	台湾	3.02%	台湾	3.20%	バングラデシュ	3.38%	台湾	3.07%
8	シンガポール	2.80%	シンガポール	2.85%	シンガポール	2.97%	台湾	3.36%	エリトリア	2.84%
9	インド	2.49%	インド	2.69%	英国	2.01%	シンガポール	2.46%	シンガポール	2.51%
10	ドイツ	1.80%	英国	2.01%	インド	1.71%	英国	2.02%	英国	2.37%
11	英国	1.74%	ドイツ	1.98%	ドイツ	1.68%	ドイツ	1.58%	バングラデシュ	2.29%
12	マカオ	1.68%	バングラデシュ	1.61%	フランス	1.30%	ベトナム	1.41%	オーストラリア	2.09%
13	ベトナム	1.50%	オーストラリア	1.60%	ベトナム	1.17%	フランス	1.40%	インド	1.76%
14	フランス	1.42%	フランス	1.56%	インドネシア	1.13%	インド	1.35%	ドイツ	1.70%
15	オーストラリア	1.31%	マカオ	1.47%	オーストラリア	1.10%	オーストラリア	1.19%	フランス	1.41%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、韓国、が上位を占めています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
1	中国	22.43%	中国	25.12%	米国（本土）	27.52%	中国	35.60%	米国（本土）	32.68%
2	米国（本土）	20.30%	米国（本土）	20.12%	韓国	27.40%	韓国	29.32%	中国	30.25%
3	韓国	18.48%	韓国	18.92%	中国	26.51%	米国（本土）	25.90%	韓国	28.09%
4	香港	12.73%	香港	14.03%	香港	3.17%	香港	0.93%	英国	2.51%
5	カナダ	2.33%	カナダ	3.16%	カナダ	2.05%	オーストラリア	0.86%	香港	0.72%
6	シンガポール	2.14%	シンガポール	2.45%	オーストラリア	1.62%	英国	0.81%	オーストラリア	0.65%
7	ルクセンブルク	1.75%	台湾	1.23%	シンガポール	1.57%	シンガポール	0.76%	シンガポール	0.58%
8	フランス	1.73%	オーストラリア	1.20%	ドイツ	1.38%	台湾	0.74%	アラブ首長国連邦	0.53%
9	台湾	1.70%	ドイツ	1.15%	タイ	0.96%	タイ	0.53%	インドネシア	0.43%
10	ドイツ	1.66%	マカオ	1.08%	台湾	0.91%	アラブ首長国連邦	0.50%	台湾	0.42%
11	マレーシア	1.48%	マレーシア	1.06%	マレーシア	0.86%	インドネシア	0.47%	マレーシア	0.35%
12	タイ	1.47%	タイ	1.05%	ベルギー	0.77%	マレーシア	0.44%	ドイツ	0.33%
13	マカオ	1.30%	フランス	0.89%	英国	0.66%	ベルギー	0.43%	タイ	0.32%
14	インドネシア	1.24%	アイスランド	0.77%	アラブ首長国連邦	0.54%	ドイツ	0.38%	ベトナム	0.31%
15	オーストラリア	1.11%	インドネシア	0.74%	ベトナム	0.53%	ベトナム	0.34%	ベルギー	0.28%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として着信超過（発信 25：着信 75）となっています。

個別対地で見ると、エリトリア、バングラデシュ、インド等に対して、発信が大きく超過しています。逆に、韓国、中国、アラブ首長国連邦等に対しては着信超過となっています。

【図表 V 10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 77%、上位 30 対地で全体の約 96%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	エリトリア	4.6	0.0	100.0 : 0.0
2	バングラデシュ	3.7	0.0	99.4 : 0.6
3	インド	2.8	0.2	93.2 : 6.8
4	米国（ハワイ）	2.1	0.3	87.9 : 12.1
5	フィリピン	5.0	0.9	85.1 : 14.9
6	オランダ	0.5	0.1	81.1 : 18.9
7	カナダ	1.9	0.4	80.6 : 19.4
8	イタリア	1.0	0.3	78.3 : 21.7
9	タイ	5.6	1.6	78.1 : 21.9
10	フランス	2.3	0.7	75.3 : 24.7

② 着信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	韓国	12.2	136.5	8.2 : 91.8
2	中国	23.3	147.0	13.7 : 86.3
3	アラブ首長国連邦	0.6	2.6	19.9 : 80.1
4	英国	3.8	12.2	23.8 : 76.2
5	米国（本土）	55.2	158.8	25.8 : 74.2
6	ミャンマー	0.4	0.6	36.8 : 63.2
7	ベルギー	0.8	1.4	36.8 : 63.2
8	インドネシア	1.6	2.1	43.9 : 56.1
9	メキシコ	0.4	0.4	47.4 : 52.6
10	マレーシア	1.8	1.7	51.0 : 49.0

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

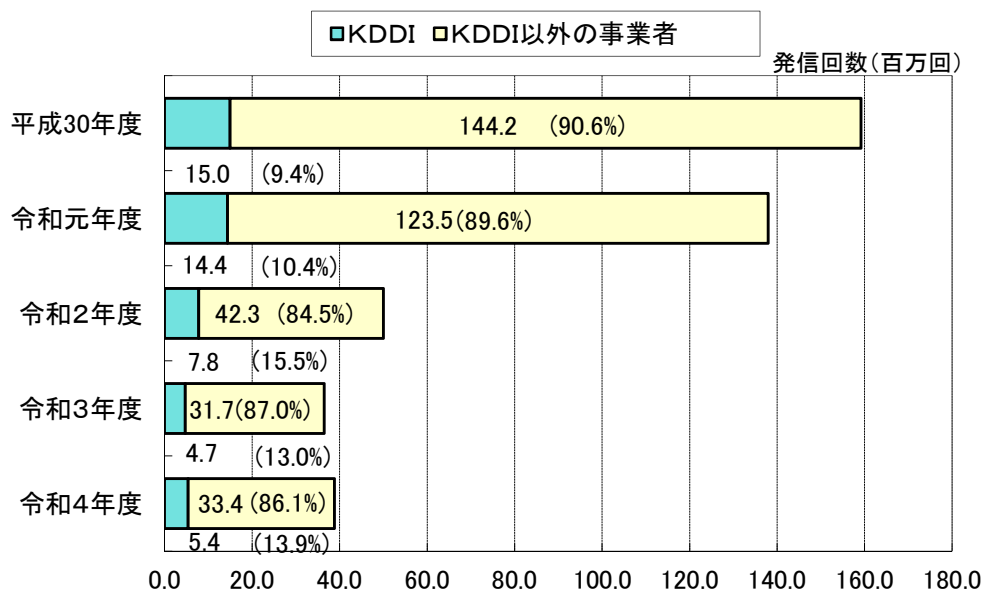
取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	R4	R3					R4	R3				
米国(本土)	1	(1)	55.2	▲43.91%	34.28%	34.28%	1	(3)	158.8	19.39%	32.68%	32.68%
中国	2	(2)	23.3	▲71.51%	14.45%	48.74%	2	(1)	147.0	▲11.46%	30.25%	62.94%
韓国	3	(3)	12.2	▲52.51%	7.56%	56.29%	3	(2)	136.5	9.12%	28.09%	91.03%
香港	4	(4)	5.7	▲94.06%	3.51%	59.80%	5	(4)	3.5	▲96.21%	0.72%	91.75%
タイ	5	(6)	5.6	▲67.64%	3.48%	63.29%	13	(9)	1.6	▲77.28%	0.32%	92.07%
フィリピン	6	(5)	5.0	▲69.59%	3.13%	66.42%	16	(17)	0.9	▲62.85%	0.18%	92.26%
台湾	7	(8)	4.9	▲67.00%	3.07%	69.49%	10	(8)	2.0	▲74.86%	0.42%	92.68%
エリトリア	8	(163)	4.6	113357.53%	2.84%	72.33%	200	(184)	0.0	▲78.88%	0.00%	92.68%
シンガポール	9	(9)	4.0	▲71.43%	2.51%	74.84%	7	(7)	2.8	▲82.54%	0.58%	93.26%
英国	10	(10)	3.8	▲61.70%	2.37%	77.21%	4	(6)	12.2	171.35%	2.51%	95.77%
バングラデシュ	11	(7)	3.7	▲53.89%	2.29%	79.49%	52	(47)	0.0	▲88.47%	0.00%	95.77%
オーストラリア	12	(15)	3.4	▲57.73%	2.09%	81.58%	6	(5)	3.2	▲60.42%	0.65%	96.42%
インド	13	(14)	2.8	▲78.73%	1.76%	83.34%	28	(24)	0.2	▲94.07%	0.04%	96.46%
ドイツ	14	(11)	2.7	▲72.15%	1.70%	85.04%	12	(14)	1.6	▲78.68%	0.33%	96.79%
フランス	15	(13)	2.3	▲70.79%	1.41%	86.45%	17	(16)	0.7	▲87.39%	0.15%	96.95%
ベトナム	16	(12)	2.1	▲68.95%	1.33%	87.78%	14	(15)	1.5	▲66.49%	0.31%	97.25%
米国(ハワイ)	17	(16)	2.1	▲49.32%	1.28%	89.05%	23	(22)	0.3	▲82.30%	0.06%	97.31%
カナダ	18	(19)	1.9	▲49.46%	1.15%	90.20%	20	(18)	0.4	▲97.86%	0.09%	97.40%
マレーシア	19	(18)	1.8	▲60.83%	1.11%	91.31%	11	(12)	1.7	▲75.55%	0.35%	97.76%
インドネシア	20	(17)	1.6	▲73.63%	1.02%	92.33%	9	(11)	2.1	▲57.22%	0.43%	98.19%
イタリア	21	(21)	1.0	▲66.49%	0.61%	92.95%	24	(26)	0.3	▲65.46%	0.06%	98.25%
ベルギー	22	(20)	0.8	▲42.94%	0.50%	93.45%	15	(13)	1.4	▲61.48%	0.28%	98.53%
アラブ首長国連邦	23	(24)	0.6	▲60.60%	0.39%	93.84%	8	(10)	2.6	▲31.69%	0.53%	99.06%
ニュージーランド	24	(32)	0.6	▲67.11%	0.34%	94.18%	22	(31)	0.3	▲87.67%	0.06%	99.12%
ブラジル	25	(23)	0.5	▲78.32%	0.34%	94.52%	25	(27)	0.3	▲65.97%	0.05%	99.17%
オランダ	26	(28)	0.5	▲70.18%	0.33%	94.85%	31	(33)	0.1	▲70.25%	0.03%	99.20%
スイス	27	(33)	0.5	▲62.58%	0.32%	95.17%	27	(25)	0.2	▲78.16%	0.04%	99.24%
スペイン	28	(35)	0.4	▲67.47%	0.28%	95.45%	39	(32)	0.1	▲84.44%	0.01%	99.25%
スリランカ	29	(26)	0.4	▲70.63%	0.27%	95.72%	21	(20)	0.3	▲71.78%	0.07%	99.32%
メキシコ	30	(30)	0.4	▲64.69%	0.25%	95.97%	19	(21)	0.4	▲62.48%	0.09%	99.42%
その他対地・合計	—	—	6.5		4.03%	100.00%	—	—	2.8		0.58%	100.00%
全対地・合計	—	—	161.1		—	—	—	—	485.9		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは13.9%、対前年度比0.9ポイント増、また、発信時間のシェアは15.4%、対前年度比0.2ポイント減となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

